

令和 3 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 発 第 10 号

令 和 4 年 8 月 24 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 荒 木 眞 澄

令 和 3 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 池
田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明
細 書、実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、地 方 自 治 法
第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、令 和 3 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和3年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	2
第4 審査の結果及び意見	-----	2
I 一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
1. 決算収支状況	-----	3
2. 財政状況	-----	4
II 一般会計	-----	5
1. 概要	-----	5
2. 歳入	-----	6
3. 歳出	-----	23
III 特別会計	-----	34
1. 国民健康保険特別会計	-----	34
2. 財産区特別会計	-----	38
3. 介護保険事業特別会計	-----	40
4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	43
IV 財産に関する調書	-----	46
V 基金の運用状況	-----	50
VI むすび	-----	53
令和3年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	55
決算審査資料（参考）	-----	57

令和3年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和3年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などと一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区 分	年 度	歳入決算額	形 式 収 支 額	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額	増 減 額	
		歳出決算額					
一 般 会 計	3	43,650,716,708	766,655,474	255,843,100	510,812,374	280,127,673	
		42,884,061,234					
	2	51,608,603,211	295,915,751	65,231,050	230,684,701		
		51,312,687,460					
特 別 会 計	3	23,040,699,959	1,133,321,764	0	1,133,321,764	52,221,849	
		21,907,378,195					
	2	22,153,271,829	1,081,099,915	0	1,081,099,915		
		21,072,171,914					
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	3	10,945,806,791	531,226,475	0	531,226,475	127,612,352
			10,414,580,316				
		2	10,379,800,528	403,614,123	0	403,614,123	
			9,976,186,405				
	財 産 区	3	335,359,894	318,232,579	0	318,232,579	△4,476,328
			17,127,315				
		2	344,668,610	322,708,907	0	322,708,907	
			21,959,703				
	介 護 保 険 事 業	3	9,776,819,642	224,624,148	0	224,624,148	△70,873,927
			9,552,195,494				
		2	9,467,477,768	295,498,075	0	295,498,075	
			9,171,979,693				
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3	1,982,713,632	59,238,562	0	59,238,562	△40,248	
		1,923,475,070					
	2	1,961,324,923	59,278,810	0	59,278,810		
		1,902,046,113					
合 計	3	66,691,416,667	1,899,977,238	255,843,100	1,644,134,138	332,349,522	
		64,791,439,429					
	2	73,761,875,040	1,377,015,666	65,231,050	1,311,784,616		
		72,384,859,374					

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 66,691,416,667 円、歳出総額 64,791,439,429 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 43,650,716,708 円、特別会計 23,040,699,959 円で、前年度に比べ、一般会計で 7,957,886,503 円 (15.4%) 減少し、特別会計で 887,428,130 円 (4.0%) 増加している。

歳出決算額は、一般会計 42,884,061,234 円、特別会計 21,907,378,195 円で、前年度に比べ、

一般会計で 8,428,626,226 円（16.4%）減少し、特別会計では 835,206,281 円（4.0%）増加している。

次に、実質収支をみると、一般会計は 510,812,374 円で 21 年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計 4 会計全体の实質収支額は、1,133,321,764 円の黒字となっている。

2. 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	2 年度	元年度	備 考
財 政 力 指 数	0.791	0.886	0.886	上段は単年度の指数
	(0.854)	(0.885)	(0.872)	() は 3 か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	93.0% (見込)	94.8%	93.4%	

次に、普通会計における財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうか検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

単年度指数は 0.791 で、前年度を 0.095 下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費などの経常的経費に地方税・普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

経常収支比率は 93.0%（見込）で、前年度を 1.8 ポイント下回って（改善して）いるものの、依然、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、300,000 千円が財政調整基金に積立てられている。なお、財政調整基金の 3 年度末残高は、4,933,526 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3 年度	43,650,716,708	42,884,061,234	766,655,474	255,843,100	510,812,374
2 年度	51,608,603,211	51,312,687,460	295,915,751	65,231,050	230,684,701
増 減	△7,957,886,503	△8,428,626,226	470,739,723	190,612,050	280,127,673
増減率	△15.4	△16.4	159.1	292.2	121.4

歳入では、根幹をなす市税収入が、法人市民税で 88,936 千円 (5.9%) 増加したものの、個人市民税で 216,204 千円 (3.0%) の減により 139,017 千円 (0.8%) の減少となった。

なお、地方交付税 1,747,528 千円 (71.3%)、地方消費税交付金 204,675 千円 (9.7%)、法人事業税交付金 136,567 千円 (82.3%)、地方特例交付金 128,146 千円 (124.6%)、諸収入 63,432 千円 (9.2%) などが増加したが、国庫支出金 7,058,073 千円 (38.3%)、市債 2,422,100 千円 (53.7%)、繰入金 478,790 千円 (84.7%)、繰越金 270,782 千円 (60.6%) などの減少で歳入合計では、7,957,887 千円 (15.4%) の減少となった。

歳出では、義務的経費では人件費が 10,530 千円 (0.1%)、扶助費が 303,975 千円 (3.3%) 増加したが、公債費が 1,172,606 千円 (26.8%) 減少となり、前年度と比べ 858,101 千円 (4.0%) 減少し、歳出総額の 47.6% を占めている。

投資的経費では、小学校空調機器整備事業 626,777 千円 (1,133.8%)、図書館整備事業 549,079 千円 (497.9%)、池田地域交流センター整備事業 496,659 千円 (668.3%)、多文化共生施設整備事業 161,703 千円 (421.6%)、満寿美公園整備事業 126,839 千円 (242.3%)、五月山体育館改修事業 105,710 千円 (1,550.0%)、石橋保育所等解体事業 99,275 千円 (2,406.7%)、私立保育所等整備補助事業 76,174 千円 (29.1%) などが増加したが、学校給食センター建設事業 1,870,860 千円 (98.3%)、情報通信ネットワーク整備事業 205,863 千円 (皆減)、社会教育施設改修事業 198,390 千円 (皆減)、市営住宅長寿命化事業 147,840 千円 (皆減)、石橋南公園整備事業 80,630 千円 (皆減)、五月山緑地整備事業 80,014 千円 (58.9%) などが減少したため、前年度に比べ 448,830 千円 (10.6%) の減

少となっている。

その他経費では、新型コロナウイルスワクチン接種関連 1,294,956 千円 (4,982.9%)、子育て世帯臨時特別給付金給付 1,252,600 千円 (1,044.7%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 820,700 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免 280,881 千円 (皆増)、給食センター管理運営 99,398 千円 (26.9%) などが増加したが、特別定額給付金 10,340,800 千円 (皆減)、電気料金支援給付金 177,820 千円 (皆減)、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援 152,500 千円 (皆減)、児童手当受給者臨時特別給付金 140,000 千円 (皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金 122,230 千円 (皆減)、小規模事業者支援給付金 101,450 千円 (40.9%)、などの減少により、7,121,696 千円 (27.6%) の減少となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 89.8% (前年度 90.3%)、調定額に対して 99.1% (前年度 98.9%) で、前年度に比べ 7,957,886,503 円 (15.4%) 減少している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
3 年度	48,634,821,885	44,061,209,137	43,650,716,708	99.1	20,469,910
2 年度	57,161,272,120	52,178,827,059	51,608,603,211	98.9	27,491,953
増 減	△8,526,450,235	△8,117,617,922	△7,957,886,503	0.2	△7,022,043
増減率	△14.9	△15.6	△15.4	—	△25.5

(1) 款別決算状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べてみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (主な増減分)	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	3 年度	2 年度	3	2	増減額	増減率
市 税	17,090,481	17,229,498	39.2	33.4	△139,017	△0.8
地 方 譲 与 税	224,442	174,330	0.5	0.3	50,112	28.7
利 子 割 交 付 金	20,107	24,931	0.0	0.1	△4,824	△19.3
配 当 割 交 付 金	158,951	105,622	0.4	0.2	53,329	50.5
株式等譲渡所得割交付金	178,656	119,585	0.4	0.2	59,071	49.4
法 人 事 業 税 交 付 金	302,411	165,844	0.7	0.3	136,567	82.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,958	2,102,283	5.3	4.1	204,675	9.7
ゴルフ場利用税交付金	59,298	53,014	0.1	0.1	6,284	11.9

環境性能割交付金	32,116	27,645	0.1	0.1	4,471	16.2
地方特例交付金	231,029	102,883	0.5	0.2	128,146	124.6
地方交付税	4,197,097	2,449,569	9.6	4.8	1,747,528	71.3
交通安全対策特別交付金	12,500	12,152	0.0	0.0	348	2.9
分担金及び負担金	309,638	257,532	0.7	0.5	52,106	20.2
使用料及び手数料	811,439	778,121	1.9	1.5	33,318	4.3
国庫支出金	11,389,856	18,447,929	26.1	35.8	△7,058,073	△38.3
府支出金	3,065,234	3,118,663	7.0	6.0	△53,429	△1.7
財産収入	5,572	68,621	0.0	0.1	△63,049	△91.9
寄附金	152,346	159,552	0.4	0.3	△7,206	△4.5
繰入金	86,221	565,011	0.2	1.1	△478,790	△84.7
諸収入	749,548	686,116	1.7	1.3	63,432	9.2
市債	2,090,900	4,513,000	4.8	8.7	△2,422,100	△53.7
繰越金	175,916	446,698	0.4	0.9	△270,782	△60.6
自動車取得税交付金	0	4	0.0	0.0	△4	皆減
歳入合計	43,650,716	51,608,603	100.0	100.0	△7,957,887	△15.4

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	対前年 増減率	決算額	構成比	対前年 増減率	
3年度	19,381,161,967	44.5	△4.0	24,269,554,741	55.5	△22.8	79.9
2年度	20,191,148,760	39.1	△5.1	31,417,454,451	60.9	60.4	64.3
元年度	21,285,677,055	52.1	1.3	19,583,105,757	47.9	6.7	108.7

自主財源は、市税では法人市民税が増加したが、個人市民税、固定資産税などの減少により139,017千円(0.8%)、繰入金で478,790千円(84.7%)、繰越金で270,782千円(60.6%)、それぞれ減少したことにより、全体で809,988千円(4.0%)の減少となった。

一方、依存財源は、地方交付税で1,747,528千円(71.3%)、地方消費税交付金で204,675千円(9.7%)などが増加したが、国庫支出金7,058,073千円(38.3%)、市債2,422,100千円(53.7%)、府支出金で53,429千円(1.7%)、それぞれ減少したことにより全体で7,147,899千円(22.8%)の減少となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
3年度	24,801,546,037	56.8	10.0	18,849,170,671	43.2	△35.1
2年度	22,555,208,103	43.8	△2.7	29,053,395,108	56.2	64.4
元年度	23,191,336,959	56.8	2.1	17,677,445,853	43.2	6.1

一般財源は、市税などが減少したが、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したため、全体で2,246,338千円(10.0%)の増加となっている。

特定財源は、諸収入や分担金及び負担金などが増加したが、国庫支出金や市債が大幅に減少したため、全体で10,204,225千円(35.1%)の減少となっている。

(3) 款別構成

令和3年度の歳入科目は22款(令和2年度は23款)に区分され、その概要は次表のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 39.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
3年度	16,971,000,000	17,461,864,375	17,090,481,290	100.7	97.9
2年度	17,166,000,000	17,755,145,635	17,229,498,349	100.4	97.0
増 減	△195,000,000	△293,281,260	△139,017,059	0.3	0.9
増減率	△1.1	△1.7	△0.8	—	—

市税収入の決算額は、17,090,481千円(前年度17,229,498千円)で、前年度に比べ139,017千円(0.8%)の減少である。税目別の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
市民税（個人）	6,932,032	7,148,236	△216,204	△3.0
市民税（法人）	1,603,309	1,514,373	88,936	5.9
固定資産税	6,423,072	6,456,637	△33,565	△0.5
軽自動車税	124,463	122,356	2,107	1.7
市たばこ税	551,021	528,484	22,537	4.3
入湯税	2,265	2,626	△361	△13.7
都市計画税	1,454,319	1,456,786	△2,467	△0.2
市税合計	17,090,481	17,229,498	△139,017	△0.8

法人市民税 88,936 千円 (5.9%)、市たばこ税 22,537 千円 (4.3%) などが増加しているが、個人市民税 216,204 千円 (3.0%)、固定資産税 33,565 千円 (0.5%)、都市計画税 2,467 千円 (0.2%) などが減少している。

不納欠損額 18,782 千円は、調定額に対して 0.1%を占めているが、前年度に比べ 5,382 千円 (22.3%) 減少している。これらの結果、市税収納率は 現年課税分 99.4% (前年度 98.8%)、滞納繰越分 45.7% (前年度 31.9%)、全体では 97.9% (前年度 97.0%) となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
3 年度	205,500,000	224,442,000	224,442,000	109.2	100.0
2 年度	230,500,000	174,330,000	174,330,000	75.6	100.0
増 減	△25,000,000	50,112,000	50,112,000	33.6	0.0
増減率	△10.8	28.7	28.7	—	—

決算額は、224,442 千円 (前年度 174,330 千円) で、50,112 千円 (28.7%) の増加となった。内訳は次表のとおりで、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税のいずれもが増加した。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
自動車重量譲与税	115,095	113,783	1,312	1.2
航空機燃料譲与税	60,487	12,944	47,543	367.3
地方揮発油譲与税	40,254	39,107	1,147	2.9
森林環境譲与税	8,606	8,496	110	1.3

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	20,000,000	20,107,000	20,107,000	100.5	100.0
2 年度	20,000,000	24,931,000	24,931,000	124.7	100.0
増 減	0	△4,824,000	△4,824,000	△24.2	0.0
増減率	0.0	△19.3	△19.3	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	85,000,000	158,951,000	158,951,000	187.0	100.0
2 年度	90,000,000	105,622,000	105,622,000	117.4	100.0
増 減	△5,000,000	53,329,000	53,329,000	69.6	0.0
増減率	△5.6	50.5	50.5	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	70,000,000	178,656,000	178,656,000	255.2	100.0
2年度	57,000,000	119,585,000	119,585,000	209.8	100.0
増 減	13,000,000	59,071,000	59,071,000	45.4	0.0
増減率	22.8	49.4	49.4	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	300,000,000	302,411,000	302,411,000	100.8	100.0
2年度	173,000,000	165,844,000	165,844,000	95.9	100.0
増 減	127,000,000	136,567,000	136,567,000	4.9	0.0
増減率	73.4	82.3	82.3	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 5.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	2,100,000,000	2,306,958,000	2,306,958,000	109.9	100.0
2年度	2,000,000,000	2,102,283,000	2,102,283,000	105.1	100.0
増 減	100,000,000	204,675,000	204,675,000	4.8	0.0
増減率	5.0	9.7	9.7	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	50,000,000	59,297,747	59,297,747	118.6	100.0
2年度	53,000,000	53,013,964	53,013,964	100.0	100.0
増 減	△3,000,000	6,283,783	6,283,783	18.6	0.0
増減率	△5.7	11.9	11.9	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	18,000,000	32,116,000	32,116,000	178.4	100.0
2年度	21,000,000	27,645,000	27,645,000	131.6	100.0
増 減	△3,000,000	4,471,000	4,471,000	46.8	0.0
増減率	△14.3	16.2	16.2	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	177,686,000	231,029,000	231,029,000	130.0	100.0
2年度	102,883,000	102,883,000	102,883,000	100.0	100.0
増 減	74,803,000	128,146,000	128,146,000	30.0	0.0
増減率	72.7	124.6	124.6	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されたものである。

第11款 地方交付税 (構成比 9.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	4,197,097,000	4,197,097,000	4,197,097,000	100.0	100.0
2年度	2,449,569,000	2,449,569,000	2,449,569,000	100.0	100.0
増 減	1,747,528,000	1,747,528,000	1,747,528,000	0.0	0.0
増減率	71.3	71.3	71.3	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次表のとおりで、普通交付税が1,725,773千円(90.1%)、特別交付税が21,755千円(4.1%)それぞれ増加したことにより、前年度に比べ1,747,528千円(71.3%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	3,641,456	1,915,683	1,725,773	90.1
特 別 交 付 税	555,641	533,886	21,755	4.1

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	12,000,000	12,500,000	12,500,000	104.2	100.0
2年度	12,000,000	12,152,000	12,152,000	101.3	100.0
増 減	0	348,000	348,000	2.9	0.0
増減率	0.0	2.9	2.9	—	—

この款は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を、同法附則第16条の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	304,733,000	313,440,783	309,638,578	101.6	98.8
2 年度	309,300,000	262,470,901	257,532,345	83.3	98.1
増 減	△4,567,000	50,969,882	52,106,233	18.3	0.7
増減率	△1.5	19.4	20.2	—	—

この款は、民生費負担金が全体の 98.5%を占める。民生費負担金が 51,763 千円(20.4%)、衛生費負担金が 255 千円 (25.8%)、教育費負担金が 88 千円 (2.7%) それぞれ増加したため、全体で 52,106 千円 (20.2%) の増加となった。なお、収入未済額は 3,748 千円で、児童福祉費負担金の 54 千円を不納欠損処理している。

第 14 款 使用料及び手数料 (構成比 1.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	908,712,000	818,091,458	811,439,433	89.3	99.2
2 年度	859,241,000	785,205,051	778,120,874	90.6	99.1
増 減	49,471,000	32,886,407	33,318,559	△1.3	0.1
増減率	5.8	4.2	4.3	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料 542,093 千円、手数料 268,615 千円、証紙収入 732 千円となっている。

使用料は、衛生使用料で墓地使用料 7,377 千円(皆減)、土木使用料で公園使用料 14,871 千円 (9.3%)、教育使用料で幼稚園使用料 1,102 千円 (98.5%) などが減となったが、市有土地建物使用料 14,941 千円 (29.2%)、衛生使用料で休日急病診療所使用料 14,043 千円 (117.7%)、霊園使用料 13,912 千円 (1,440.2%)、葬儀施設使用料 2,410 千円 (13.7%)、教育使用料で幼稚園型認定こども園使用料 1,622 千円 (皆増)、体育館使用料 1,576 千円 (13.2%) などの増により、前年度に比べ 24,264 千円 (4.7%) 増加した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料 6,451 千円 (3.2%) などの増により、前年度

に比べ 14,645 千円 (5.8%) 増加している。

証紙収入については、前年度に比べ 5,589 千円 (88.4%) 減少している。

なお、収入未済額は 6,462 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
墓 地 使 用 料	—	7,377	△7,377	皆減
公 園 使 用 料	145,029	159,900	△14,871	△9.3
幼 稚 園 使 用 料	16	1,118	△1,102	△98.5
市有土地建物使用料	66,088	51,147	14,941	29.2
休日急病診療所使用料	25,969	11,926	14,043	117.7
霊 園 使 用 料	14,878	966	13,912	1,440.2
葬 儀 施 設 使 用 料	19,995	17,585	2,410	13.7
幼稚園型認定こども園使用料	1,622	—	1,622	皆増
体 育 館 使 用 料	13,544	11,968	1,576	13.2
ごみ処理手数料	206,641	200,190	6,451	3.2

第 15 款 国庫支出金 (構成比 26.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	14,226,690,835	11,389,856,044	11,389,856,044	80.1	100.0
2 年度	21,022,799,000	18,447,929,303	18,447,929,303	87.8	100.0
増 減	△6,796,108,165	△7,058,073,259	△7,058,073,259	△7.7	0.0
増減率	△32.3	△38.3	△38.3	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 5,781,791 千円、国庫補助金 4,314,826 千円、国庫委託金 61,784 千円、国庫交付金 1,231,455 千円となっている。

決算額は、11,389,856 千円で、前年度に比べ 7,058,073 千円 (38.3%) 減少している。

国庫負担金は、民生費の保健衛生費負担金 578,299 千円 (20,862.2%)、障がい福祉費負担金 61,605 千円 (6.8%)、児童福祉費負担金 29,284 千円 (1.1%) などの増により、前年度に比べ 667,960 千円 (13.1%) 増加した。

国庫補助金では、民生費の子育て世帯臨時特別給付金給付等補助 1,240,159 千円

(913.7%)、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助 1,117,039 千円 (4,150.5%)、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付等補助 831,892 千円(皆増)、土木費の都市構造再編集中支援事業費補助 320,824 千円 (123.7%) などで増加したが、総務費の特別定額給付金給付等補助 10,435,271 千円 (皆減)、民生費の母子家庭等対策総合支援事業補助 157,779 千円 (96.7%)、教育費の情報通信ネットワーク整備費補助で 98,202 千円 (皆減)、民生費の地域づくり推進事業費補助 20,355 千円 (皆減)、教育費の学校保健特別対策事業費補助で 14,918 千円 (57.1%) などの減少により前年度に比べ 7,166,542 千円 (62.4%) 減少している。

国庫委託金は、総務費の衆議院総選挙最高裁国民審査委託金で 41,619 千円 (皆増)、民生費の年金費委託金 1,461 千円 (9.0%) の増により、前年度に比べ 43,245 千円 (233.3%) 増加した。

国庫交付金については、民生費の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 262,841 千円 (皆増)、保育所等整備交付金 118,637 千円 (179.8%)、教育費の校舎建設費交付金 20,293 千円 (113.0%) などで増加しているが、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,737 千円 (48.6%)、教育費の学校給食施設整備事業交付金 336,944 千円 (皆減)、社会資本整備総合交付金 170,876 千円 (79.5%) などの減により、前年度に比べ 602,736 千円 (32.9%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費 負 担 金	581,071	2,772	578,299	20,862.2
障 が い 福 祉 費 負 担 金	969,391	907,786	61,605	6.8
児 童 福 祉 費 負 担 金	2,768,588	2,739,304	29,284	1.1
子育て世帯臨時特別給付金給付等補助	1,375,890	135,731	1,240,159	913.7
新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助	1,143,952	26,913	1,117,039	4,150.5
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付等補助	831,892	—	831,892	皆増
都市構造再編集中支援事業費補助	580,112	259,288	320,824	123.7
特別定額給付金給付等補助	—	10,435,271	△10,435,271	皆減
母子家庭等対策総合支援事業補助	5,407	163,186	△157,779	△96.7
情報通信ネットワーク整備費補助	—	98,202	△98,202	皆減
地域づくり推進事業費補助	—	20,355	△20,355	皆減
学校保健特別対策事業費補助	11,210	26,128	△14,918	△57.1

衆議院総選挙最高裁国民審査委託金	41,619	—	41,619	皆増
年金費委託金	17,746	16,285	1,461	9.0
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	262,841	—	262,841	皆増
保育所等整備交付金	184,627	65,990	118,637	179.8
校舎建設費交付金	38,253	17,960	20,293	113.0
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	529,263	1,030,000	△500,737	△48.6
学校給食施設整備事業交付金	—	336,944	△336,944	皆減
社会資本整備総合交付金	44,180	215,056	△170,876	△79.5

第16款 府支出金 (構成比 7.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
3年度	3,202,351,000	3,065,233,950	3,065,233,950	95.7	100.0
2年度	3,334,250,755	3,118,663,394	3,118,663,394	93.5	100.0
増減	△131,899,755	△53,429,444	△53,429,444	2.2	0.0
増減率	△4.0	△1.7	△1.7	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,345,546 千円、府補助金 456,173 千円、府委託金 4,431 千円、府交付金 259,084 千円となっている。

決算額は、3,065,234 千円で、前年度に比べ 53,429 千円 (1.7%) 減少している。

府負担金は、総務費の庁舎管理費負担金 11,680 千円 (20.2%) の減があったが、民生費の障がい福祉費負担金 28,578 千円 (6.4%)、児童福祉費負担金 23,267 千円 (2.5%)、社会福祉費負担金 23,047 千円 (3.7%) などの増により、前年度に比べ 78,334 千円 (3.5%) 増加している。

府補助金では、土木費の都市緑化活用猛暑対策事業費補助 14,900 千円 (皆増)、民生費の地域生活支援事業費補助 10,511 千円 (18.5%)、重度障がい者医療費補助 8,248 千円 (9.5%)、地域医療介護総合確保基金事業費補助 6,563 千円 (皆増)、地域子育て支援拠点環境改善事業費補助 6,000 千円 (皆増)、乳幼児医療費補助 4,167 千円 (22.4%) などの増があったが、民生費の認定こども園整備費補助 48,932 千円 (40.4%)、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 45,613 千円 (95.1%)、衛生費のインフルエンザワ

クチン定期接種緊急促進事業費補助 26,886 千円（皆減）、民生費の安心こども基金特別対策事業費補助 11,076 千円（76.9%）などの減により、前年度に比べ 99,367 千円（17.9%）減少している。

府委託金では総務費の統計調査府委託金 49,546 千円（93.9%）などの減により、前年度に比べ 49,955 千円（91.9%）減少している。

府交付金は、新子育て支援交付金 4,057 千円（5.6%）などの減があったが、民生費の子ども・子育て支援交付金 15,833 千円（14.6%）の増により、前年度に比べ 17,559 千円（7.3%）増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
庁舎管理費負担金	46,046	57,726	△11,680	△20.2
障がい福祉費負担金	476,458	447,880	28,578	6.4
児童福祉費負担金	948,041	924,774	23,267	2.5
社会福祉費負担金	648,350	625,303	23,047	3.7
都市緑化活用猛暑対策事業費補助	14,900	—	14,900	皆増
地域生活支援事業費補助	67,401	56,890	10,511	18.5
重度障がい者医療費補助	94,969	86,721	8,248	9.5
地域医療介護総合確保基金事業費補助	6,563	—	6,563	皆増
地域子育て支援拠点環境改善事業費補助	6,000	—	6,000	皆増
乳幼児医療費補助	22,753	18,586	4,167	22.4
認定こども園整備費補助	72,195	121,127	△48,932	△40.4
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助	2,350	47,963	△45,613	△95.1
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助	—	26,886	△26,886	皆減
安心こども基金特別対策事業費補助	3,320	14,396	△11,076	△76.9
統計調査府委託金	3,242	52,788	△49,546	△93.9
子ども・子育て支援交付金	124,008	108,175	15,833	14.6
新子育て支援交付金	68,145	72,202	△4,057	△5.6

第17款 財産収入 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	18,679,000	5,571,770	5,571,770	29.8	100.0
2年度	65,856,000	68,621,059	68,621,059	104.2	100.0
増 減	△47,177,000	△63,049,289	△63,049,289	△74.4	0.0
増減率	△71.6	△91.9	△91.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 3,609 千円、財産売払収入 1,963 千円となっている。

決算額は、5,572 千円で、前年度に比べ 63,049 千円 (91.9%) 減少している。

物品売払収入 317 千円 (51.2%) で増となっているが、不動産売払収入 46,167 千円 (97.8%)、いけだサンシー(株)清算金 17,225 千円 (皆減) で減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
利子及び配当金	3,609	3,583	26	0.7
不動産売払収入	1,028	47,195	△46,167	△97.8
物品売払収入	935	618	317	51.2
いけだサンシー(株) 清 算 金	0	17,225	△17,225	皆減

第18款 寄 附 金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3年度	152,347,000	152,346,141	152,346,141	100.0	100.0
2年度	159,552,000	159,551,689	159,551,689	100.0	100.0
増 減	△7,205,000	△7,205,548	△7,205,548	0.0	0.0
増減率	△4.5	△4.5	△4.5	—	—

この款は、指定寄附金 (みんなでつくるまちの寄附金) であり、前年度に比べ 7,206 千円 (4.5%) 減少している。

第19款 繰入金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
3年度	512,434,000	86,221,212	86,221,212	16.8	100.0
2年度	2,190,124,000	565,010,929	565,010,929	25.8	100.0
増減	△1,677,690,000	△478,789,717	△478,789,717	△9.0	0.0
増減率	△76.6	△84.7	△84.7	—	—

この款は、基金を取り崩したり、財産区繰入金などで事業の財源とするものである。

収入済額の内訳は、介護保険繰入金 8,703 千円 (16,647.6%)、地域分権推進基金繰入金 7,293 千円 (71.0%)、教育振興基金繰入金 3,817 千円 (皆増) などが増加したが、財政調整基金繰入金 500,000 千円 (皆減)、アクティブシニア応援基金繰入金 2,599 千円 (皆減)、事始め奨励基金繰入金 600 千円 (54.5%) などの減により、前年度に比べ 478,790 千円 (84.7%) 減少している。

第20款 諸収入 (構成比 1.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
3年度	680,977,000	778,202,906	749,547,792	110.1	96.3
2年度	538,300,000	718,669,192	686,115,363	127.5	95.5
増減	142,677,000	59,533,714	63,432,429	△17.4	0.8
増減率	26.5	8.3	9.2	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入 (中小企業融資制度に係る貸付預託金など)、収益事業収入 (競艇事業収入)、雑入などであり、決算額は、前年度に比べ 63,433 千円 (9.2%) 増加している。

収入済額の主な増減をみると、雑入で雑入 41,653 千円 (11.2%)、貸付金元利収入で福祉貸付収入 308 千円 (6.4%) が減少したが、収益事業収入で競艇事業収入 96,568 千円 (60.6%)、延滞金加算金及び過料で延滞金 7,449 千円 (26.4%)、貸付金元利収入で中小企業貸付預託金収入 1,000 千円 (0.8%) などで増加したことにより前年度に比べ 63,433 千円 (9.2%) 増加となった。

第21款 市 債 (構成比 4.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
3 年 度	4,245,700,000	2,090,900,000	2,090,900,000	49.2	100.0
2 年 度	5,860,200,000	4,513,000,000	4,513,000,000	77.0	100.0
増 減	△1,614,500,000	△2,422,100,000	△2,422,100,000	△27.8	0.0
増減率	△27.6	△53.7	△53.7	—	—

この款の収入済額は、総務債の石橋地域拠点施設整備事業債 605,800 千円(3,522.1%)、教育債の学校教育施設等整備事業債 510,600 千円(267.8%)、総務債の池田地域交流センター整備事業債 297,700 千円(445.7%)などで増となったものの、借換債の 1,250,000 千円(皆減)、教育債の給食センター整備事業債 990,700 千円(皆減)、臨時財政対策債の臨時財政対策債 700,000 千円(70.0%)、減収補填債の減収補填債 700,000 千円(皆減)、土木債の都市計画事業債 145,700 千円(皆減)などの減により、前年度に比べ 2,422,100 千円(53.7%)減少している。

第22款 繰 越 金 (構成比 0.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
3 年 度	175,915,050	175,915,751	175,915,751	100.0	100.0
2 年 度	446,697,365	446,698,152	446,698,152	100.0	100.0
増 減	△270,782,315	△270,782,401	△270,782,401	0.0	0.0
増減率	△60.6	△60.6	△60.6	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額を翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 175,915,751 円は、2 年度の実質収支額 230,684,701 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 120,000,000 円を差し引き、繰越明許費 65,231,050 円を加えた額である。

第 23 款 自動車取得税交付金 (構成比 ー %)

(単位 : 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
3 年度	ー	ー	ー	ー	ー
2 年度	0	3,790	3,790	ー	100.0
増 減	ー	△3,790	△3,790	ー	ー
増減率	ー	皆減	皆減	ー	ー

この款は、令和元年 10 月 1 日以降廃止されているが、改正前の地方税法第 143 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	48,634,821,885	42,884,061,234	1,704,857,540	4,045,903,111	88.2
2年度	57,161,272,120	51,312,687,460	2,704,377,885	3,144,206,775	89.8
増減	△8,526,450,235	△8,428,626,226	△999,520,345	901,696,336	△1.6
増減率	△14.9	△16.4	△37.0	28.7	—

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 88.2%で、前年度に比べ 8,428,626,226 円 (16.4%) 減少している。

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	3年度	2年度	3	2	増 減 額	増減率
議 会 費	369,820,197	373,672,869	0.9	0.7	△3,852,672	△1.0
総 務 費	4,318,111,951	14,725,221,449	10.1	28.7	△10,407,109,498	△70.7
民 生 費	19,758,482,515	17,062,799,682	46.1	33.3	2,695,682,833	15.8
衛 生 費	5,252,022,593	3,407,552,671	12.2	6.6	1,844,469,922	54.1
労 働 費	44,464,777	44,234,171	0.1	0.1	230,606	0.5
農林水産業費	39,729,287	53,318,356	0.1	0.1	△13,589,069	△25.5
商 工 費	385,849,490	613,135,504	0.9	1.2	△227,286,014	△37.1
土 木 費	3,174,088,172	3,371,358,211	7.4	6.6	△197,270,039	△5.9
消 防 費	1,136,138,504	1,167,378,186	2.6	2.3	△31,239,682	△2.7
教 育 費	5,176,264,857	6,079,095,578	12.1	11.8	△902,830,721	△14.9
公 債 費	3,201,023,430	4,373,628,723	7.4	8.5	△1,172,605,293	△26.8
諸 支 出 金	28,065,461	41,292,060	0.1	0.1	△13,226,599	△32.0
歳 出 合 計	42,884,061,234	51,312,687,460	100.0	100.0	△8,428,626,226	△16.4

歳出決算額を款別で見ると、民生費 2,695,682,833 円 (15.8%)、衛生費 1,844,469,922 円 (54.1%)、労働費 230,606 円 (0.5%) などが増加したが、総務費 10,407,109,498 円 (70.7%)、公債費 1,172,605,293 円 (26.8%)、教育費 902,830,721 円 (14.9%)、商工費 227,286,014 円 (37.1%) などの減少により、前年度に比べ 8,428,626,226 円

(16.4%) 減少している。

また、構成比率では、民生費が46.1%で最も高く、以下、衛生費12.2%、教育費12.1%、総務費10.1%、土木費、公債費7.4%の順となっている。

(2) 歳出性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	3年度	2年度	3	2	増減額	増減率
義務的経費	20,416,135,498	21,274,235,365	47.6	41.4	△858,099,867	△4.0
人件費	7,663,115,068	7,652,584,628	17.9	14.9	10,530,440	0.1
扶助費	9,551,997,000	9,248,022,014	22.3	18.0	303,974,986	3.3
公債費	3,201,023,430	4,373,628,723	7.4	8.5	△1,172,605,293	△26.8
投資的経費	3,768,565,762	4,217,396,030	8.8	8.2	△448,830,268	△10.6
普通建設事業費	3,768,565,762	4,217,396,030	8.8	8.2	△448,830,268	△10.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	18,699,359,974	25,821,056,065	43.6	50.4	△7,121,696,091	△27.6
物件費	8,015,434,051	6,548,116,778	18.7	12.8	1,467,317,273	22.4
その他	10,683,925,923	19,272,939,287	24.9	37.6	△8,589,013,364	△44.6
歳出合計	42,884,061,234	51,312,687,460	100.0	100.0	△8,428,626,226	△16.4

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ858,099,867円(4.0%)減少しており、歳出決算額に占める割合は、6.2ポイント上回り47.6%(前年度41.4%)となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の17.9%(前年度14.9%)を占め、前年度に比べ10,530千円(0.1%)増加しており、退職手当342,529千円(前年度601,678千円)は、259,149千円(43.1%)減少しているが、期末手当で134,526千円(105.0%)、時間外勤務手当で40,762千円(41.4%)、非常勤職員報酬で37,370千円(3.4%)増加している。

扶助費は、歳出決算額の22.3%(前年度18.0%)を占め、児童手当で22,560千円(1.5%)、私立保育所等入所で22,475千円(0.9%)、児童扶養手当で9,179千円(2.9%)減少したが、障がい福祉費関連で152,316千円(7.3%)、障がい児通所給付費で93,878千円(21.5%)、生活保護費関連で67,005千円(4.6%)、子ども医療

助成で 53,259 千円（18.8%）などの増により、前年度に比べ 303,975 千円（3.3%）増加している。

公債費は、歳出決算額の 7.4%（前年度 8.5%）を占めており、前年度に比べ 1,172,606 千円（26.8%）減少している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、小学校空調機器整備事業 626,777 千円（1,133.8%）、図書館整備事業 549,079 千円（497.9%）、池田地域交流センター整備事業 496,659 千円（668.3%）、多文化共生施設整備事業 161,703 千円（421.6%）、満寿美公園整備事業 126,839 千円（242.3%）、五月山体育館改修事業 105,710 千円（1,550.0%）、石橋保育所等解体事業 99,275 千円（2,406.7%）、私立保育所等整備補助事業 76,174 千円（29.1%）などで増加したが、学校給食センター建設事業 1,870,860 千円（98.3%）、情報通信ネットワーク整備事業 205,863 千円（皆減）、社会教育施設改修事業 198,390 千円（皆減）、市営住宅長寿命化事業 147,840 千円（皆減）、石橋南公園整備事業 80,630 千円（皆減）、五月山緑地整備事業 80,014 千円（58.9%）などで減少したため、前年度に比べ 448,830 千円（10.6%）減少している。

災害復旧事業費については、前年度に引き続き執行はなかった。

ウ. その他の経費

物件費については、特別定額給付金関連 94,348 千円（皆減）、電気料金支援給付金関連 59,773 千円（皆減）などで減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種関連 1,294,956 千円（4,982.9%）、給食センター管理運営 99,398 千円（26.9%）などの増により、前年度に比べ 1,467,317 千円（22.4%）増加している。

その他については、子育て世帯臨時特別給付金給付 1,252,600 千円（1,044.7%）などで増加したが、特別定額給付金 10,340,800 千円（皆減）、電気料金支援給付金 177,820 千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援 152,500 千円（皆減）、児童手当受給者臨時特別給付金 140,000 千円（皆減）などの減により、前年度に比べ 8,589,013 千円（44.6%）減少している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 6.8 ポイント下回り 43.6%（前年度 50.4%）となっている。

なお、他会計への繰出金は4,887,631千円（前年度4,575,687千円）で、歳出決算額に対して11.4%（前年度8.9%）を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.9%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	385,234,000	369,820,197	6,897,000	8,516,803	96.0
2年度	378,729,000	373,672,869	0	5,056,131	98.7
増 減	6,505,000	△3,852,672	6,897,000	3,460,672	△2.7
増減率	1.7	△1.0	0.0	68.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ3,852,672円（1.0%）減少している。

支出済額の減の主な要因は、備品購入費7,534千円（98.3%）の減少などによるものである。

第2款 総務費（構成比 10.1%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	4,723,829,550	4,318,111,951	32,816,000	372,901,599	91.4
2年度	15,173,119,000	14,725,221,449	31,482,550	416,415,001	97.0
増 減	△10,449,289,450	△10,407,109,498	1,333,450	△43,513,402	△5.6
増減率	△68.9	△70.7	4.2	△10.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ10,407,109,498円（70.7%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、池田地域交流センター整備事業などで増加したが、特別定額給付金給付事業、電気料金支援給付金給付事業などが減少したことにより、前年度に比べ10,373,701千円（75.1%）減少している。

徴税費については、市税の還付金などの減少により、前年度に比べ 83,392 千円 (14.9%) 減少している。

選挙費については、衆議院総選挙最高裁国民審査費 (皆増)、市長選挙費 (皆増) などが増加し、前年度に比べ 80,291 千円 (262.8%) 増加している。

統計調査費については、国勢調査事業などの減少により、前年度に比べ 49,753 千円 (72.7%) 減少している。

第3款 民生費 (構成比 46.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	21,773,256,760	19,758,482,515	786,322,540	1,228,451,705	90.7
2年度	18,420,647,000	17,062,799,682	12,223,760	1,345,623,558	92.6
増減	3,352,609,760	2,695,682,833	774,098,780	△117,171,853	△1.9
増減率	18.2	15.8	6,332.7	△8.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 2,695,682,833 円 (15.8%) 増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、介護サービス事業者支援給付金給付事業などが減少したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの増により、前年度に比べ 1,117,948 千円 (14.9%) 増加している。

児童福祉費については、児童手当受給者臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業などで減少しているが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業などが増加しており、前年度に比べ 1,436,197 千円 (18.2%) 増加している。

生活保護費については、過年度分の償還金、扶助費の増加などにより、前年度に比べ 141,798 千円 (8.7%) 増加している。

第4款 衛生費 (構成比 12.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,760,222,335	5,252,022,593	0	1,508,199,742	77.7
2年度	5,679,915,000	3,407,552,671	1,962,720,335	309,641,994	60.0
増減	1,080,307,335	1,844,469,922	△1,962,720,335	1,198,557,748	17.7
増減率	19.0	54.1	△100.0	387.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,844,469,922円(54.1%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費では、予防接種事業などが減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増により、前年度に比べ1,815,392千円(84.6%)増加している。

清掃費においてはクリーンセンター管理運営などの増加で、前年度に比べ29,078千円(2.3%)増加している。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	44,600,000	44,464,777	0	135,223	99.7
2年度	44,584,000	44,234,171	0	349,829	99.2
増減	16,000	230,606	0	△214,606	0.5
増減率	0.0	0.5	0.0	△61.3	—

この款の支出済額は、人件費の増などにより、前年度に比べ230,606円(0.5%)増加している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	48,810,000	39,729,287	0	9,080,713	81.4
2年度	64,357,000	53,318,356	0	11,038,644	82.8
増減	△15,547,000	△13,589,069	0	△1,957,931	△1.4
増減率	△24.2	△25.5	0.0	△17.7	—

この款の支出済額は、農業用施設管理工事の減などにより、前年度に比べ13,589,069円(25.5%)減少している。

第7款 商工費 (構成比 0.9%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	687,074,500	385,849,490	249,800,000	51,425,010	56.2
2年度	833,141,000	613,135,504	39,789,500	180,215,996	73.6
増減	△146,066,500	△227,286,014	210,010,500	△128,790,986	△17.4
増減率	△17.5	△37.1	527.8	△71.5	—

この款の支出済額は、人件費などで増加したが、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業、小規模事業者支援給付金給付事業などの減により、前年度に比べ227,286,014円(37.1%)減少している。

第8款 土 木 費 (構成比 7.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	3,451,545,000	3,174,088,172	129,030,000	148,426,828	92.0
2年度	3,817,394,120	3,371,358,211	267,650,000	178,385,909	88.3
増 減	△365,849,120	△197,270,039	△138,620,000	△29,959,081	3.7
増減率	△9.6	△5.9	△51.8	△16.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ197,270,039円(5.9%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、交通安全施設整備事業などの減により、前年度に比べ79,696千円(13.6%)、道路橋りょう費については、橋りょう長寿命化事業などの減により、前年度に比べ46,600千円(10.6%)減少している。

都市計画費については、石橋南公園整備事業、さくら通り植樹柵整備事業などで減少したが、満寿美公園整備事業、五月山体育館改修事業などの増により、前年度に比べ79,689千円(4.0%)増加している。

住宅費については、市営住宅長寿命化事業などの減により、前年度に比べ151,659千円(48.9%)減少している。

第9款 消 防 費 (構成比 2.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3年度	1,155,835,000	1,136,138,504	0	19,696,496	98.3
2年度	1,205,923,000	1,167,378,186	0	38,544,814	96.8
増 減	△50,088,000	△31,239,682	0	△18,848,318	1.5
増減率	△4.2	△2.7	0.0	△48.9	—

この款の支出済額は、消防施設費の消防庁舎管理工事の増などがあつたが、常備消防費における退職手当、消防施設費の消防車両等整備事業などの減により、前年度に比べ31,239,682円(2.7%)減少している。

第10款 教育費 (構成比 12.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,156,004,740	5,176,264,857	499,992,000	479,747,883	84.1
2年度	6,898,870,000	6,079,095,578	390,511,740	429,262,682	88.1
増減	△742,865,260	△902,830,721	109,480,260	50,485,201	△4.0
増減率	△10.8	△14.9	28.0	11.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ902,830,721円(14.9%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、教育センター費の情報教育環境整備事業などで増加したが、情報通信ネットワーク整備事業の減などにより、前年度に比べ68,185千円(4.6%)減少している。

小学校費については、学校建設費の小学校空調機器整備事業、学校管理費の小学校管理工事などが増加したため前年度に比べ689,430千円(98.2%)増加している。

中学校費については、学校管理費の中学校管理工事などで増加したが、学校建設費の中学校空調機器整備事業などが減少したため前年度に比べ101,207千円(24.2%)減少している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の幼稚園管理工事の減などにより、前年度に比べ30,352千円(13.0%)減少している。

また、給食センター費については、給食センター管理費の給食センター管理運営事業などで増加したが、給食センター建設費の学校給食センター建設事業に係る工事請負費などの減により、前年度に比べ1,797,969千円(76.6%)減少している。

社会教育費については、社会教育施設建設費の社会教育施設改修事業などで減少したが、図書館整備事業の増などにより、前年度に比べ405,452千円(44.7%)増加している。

第11款 公債費 (構成比 7.4%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,297,959,000	3,201,023,430	0	96,935,570	97.1
2年度	4,526,887,000	4,373,628,723	0	153,258,277	96.6
増減	△1,228,928,000	△1,172,605,293	0	△56,322,707	0.5
増減率	△27.1	△26.8	0.0	△36.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,172,605,293円(26.8%)減少している。

支出済額の内訳では、元金償還金は1,133,742千円(27.1%)、長期債利子は38,847千円(20.9%)、一時借入金利子は17千円(50.0%)それぞれ減少している。

また、借換債を除いた場合で比較すると、元金償還金は116,258千円(4.0%)の増加となり、款の支出済額は77,394千円(2.5%)の増加となっている。

なお、令和3年度末の市債未償還残高は、35,686,642千円(前年度末残高36,650,028千円)となっている。

第12款 諸支出金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	37,060,000	28,065,461	0	8,994,539	75.7
2年度	49,676,000	41,292,060	0	8,383,940	83.1
増減	△12,616,000	△13,226,599	0	610,599	△7.4
増減率	△25.4	△32.0	0.0	7.3	—

この款の支出済額は、災害対策費のハザードマップ作成事業の増などがあつたが、防災対策事業の減などにより、前年度に比べ13,226,599円(32.0%)減少している。

第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④ (①+②-③)	不 用 額
3年度	209,400,000	△38,149,000	57,860,000	113,391,000	113,391,000.0
2年度	200,000,000	△32,144,000	99,826,000	68,030,000	68,030,000.0
増 減	9,400,000	△6,005,000	△41,966,000	45,361,000	45,361,000.0
増減率	4.7	18.7	△42.0	66.7	66.7

充当額は、前年度に比べ41,966,000円(42.0%)減少している。

款別の充当先は、総務費へ36,291千円、教育費へ8,559千円、消防費へ5,315千円、土木費へ3,432千円、民生費へ2,284千円、衛生費へ1,979千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 11,139,299,000 円に対し、歳入決算額 10,945,806,791 円（予算比 98.3%）、歳出決算額 10,414,580,316 円（予算比 93.5%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 531,226,475 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 403,614,123 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支も 127,612,352 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
3 年度	10,945,806,791	10,414,580,316	531,226,475	0	531,226,475
2 年度	10,379,800,528	9,976,186,405	403,614,123	0	403,614,123
増 減	566,006,263	438,393,911	127,612,352	0	127,612,352
増 減 率	5.5	4.4	31.6	0.0	31.6

(1) 歳入について

当初予算額は 10,539,834,000 円で、599,465,000 円の増額補正により予算現額は 11,139,299,000 円となり、調定額は 11,496,687,908 円、収入済額は 10,945,806,791 円（予算比 98.3%、調定比 95.2%）、不納欠損額は 77,178,466 円（調定比 0.7%）、収入未済額は 473,702,651 円（調定比 4.1%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3 年度収入済額	2 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,248,713,747	2,306,951,936	△58,238,189	△2.5
使用料及び手数料	635,904	656,271	△20,367	△3.1
国庫支出金	21,530,000	52,119,000	△30,589,000	△58.7
府 支 出 金	7,211,434,188	6,748,629,918	462,804,270	6.9

繰入金	1,035,883,904	1,044,502,231	△8,618,327	△0.8
諸収入	23,994,925	20,788,219	3,206,706	15.4
繰越金	403,614,123	206,152,953	197,461,170	95.8
歳入合計	10,945,806,791	10,379,800,528	566,006,263	5.5

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 94.0%（前年度 93.3%）、滞納繰越分 26.2%（前年度 26.1%）、全体では 80.2%（前年度 76.8%）となり、前年度に比べ 58,238 千円（2.5%）減少している。

不納欠損額は 77,178 千円で、主に所在不明などにより徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 38,437 千円（33.2%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 17,651 千円（12.0%）、滞納繰越分は 83,923 千円（19.6%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現年度分	調 定 額	2,228,731,455	2,261,886,895	△33,155,440	△1.5
	収 入 済 額	2,098,943,557	2,114,448,591	△15,505,034	△0.7
	収入未済額	129,787,898	147,438,304	△17,650,406	△12.0
	未 還 付 金	3,673,156	4,070,091	△396,935	△9.8
	収 納 率	94.0%	93.3%	0.7%	—
滞納繰越分	調 定 額	570,863,409	735,956,257	△165,092,848	△22.4
	収 入 済 額	149,770,190	192,503,345	△42,733,155	△22.2
	収入未済額	343,914,753	427,838,262	△83,923,509	△19.6
	未 還 付 金	169,491	107,729	61,762	57.3
	収 納 率	26.2%	26.1%	0.1%	—
	不納欠損額	77,178,466	115,614,650	△38,436,184	△33.2
合 計	調 定 額	2,799,594,864	2,997,843,152	△198,248,288	△6.6
	収 入 済 額	2,248,713,747	2,306,951,936	△58,238,189	△2.5
	未 還 付 金	3,842,647	4,177,820	△335,173	△8.0
	収 納 率	80.2%	76.8%	3.4%	—

国民健康保険料は、前年度に比べ一般被保険者国民健康保険料で 57,785 千円（2.5%）、退職被保険者等国民健康保険料で 453 千円（38.2%）それぞれ減少し、58,238 千円（2.5%）

減少している。

国庫支出金は、国庫補助金の災害等臨時特例補助金で 24,395 千円（53.1%）、社会保障・税番号制度システム整備費補助金で 6,194 千円（皆減）などの減により、全体で 30,589 千円（58.7%）減少している。

府支出金は、府補助金の保険給付費等交付金で特別交付金 16,298 千円（11.6%）減少したが、普通交付金 478,631 千円（7.3%）増加したことなどにより、全体で 462,804 千円（6.9%）増加している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、職員給与費等繰入金 27,384 千円（17.9%）などが増加しているが、その他一般会計繰入金 70,234 千円（皆減）などの減により、8,619 千円（0.8%）減少している。

諸収入は、雑入の雑入が 2,669 千円（84.1%）など減少しているが、雑入の一般被保険者第三者納付金が 5,696 千円（63.0%）、一般被保険者返納金が 829 千円（20.5%）などの増加により、3,207 千円（15.4%）増加している。

なお、繰越金は前年度から 197,461 千円（95.8%）増加し、403,614 千円となっている。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,539,834,000 円で、599,465,000 円の増額補正により予算現額は 11,139,299,000 円となり、支出済額 10,414,580,316 円（予算比 93.5%）、不用額 724,718,684 円（予算比 6.5%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3 年度支出済額	2 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	191,215,893	185,398,768	5,817,125	3.1
保 険 給 付 費	7,072,202,470	6,584,134,649	488,067,821	7.4
国民健康保険 事業費納付金	3,067,016,751	3,127,643,844	△60,627,093	△1.9
保 健 事 業 費	69,934,721	70,089,888	△155,167	△0.2
公 債 費	0	0	0	—

諸 支 出 金	14,210,481	8,919,256	5,291,225	59.3
歳 出 合 計	10,414,580,316	9,976,186,405	438,393,911	4.4

支出済額の主な増減を款別で見ると、国民健康保険事業費納付金 60,627 千円（1.9%）などが減となったが、総務費 5,817 千円（3.1%）、保険給付費 488,068 千円（7.4%）などの増により、歳出総額で 438,394 千円（4.4%）増加している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 67.9%、国民健康保険事業費納付金 29.5%である。

なお、被保険者数は 19,720 人で、前年度に比べ 455 人（2.3%）減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 358,631 円で、前年度に比べて 32,280 円（9.9%）増加している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発などの疾病予防事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化などにより国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

決算額は、予算現額 334,041,000 円に対し、歳入決算額 335,359,894 円

(予算比 100.4%)、歳出決算額 17,127,315 円 (予算比 5.1%) となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
3 年 度	335,359,894	17,127,315	318,232,579	0	318,232,579
2 年 度	344,668,610	21,959,703	322,708,907	0	322,708,907
増 減	△9,308,716	△4,832,388	△4,476,328	0	△4,476,328
増 減 率	△2.7	△22.0	△1.4	0.0	△1.4

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	44,279,624	240,000	44,039,624
北轟木・宮/前 ・北今在家	4,315,681	192,000	4,123,681
石 橋	27,724,213	660,000	27,064,213
玉 坂	24,546,878	160,000	24,386,878
野	10,808,375	160,000	10,648,375
西 市 場	19,234,358	240,000	18,994,358
神 田	44,940,404	11,330,000	33,610,404
下 渋 谷	133,220,372	2,145,315	131,075,057
上 渋 谷	24,788,250	500,000	24,288,250
才 田	1,501,739	1,500,000	1,739
合 計	335,359,894	17,127,315	318,232,579

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 322,708 千円である。

歳出の主なものは、補償金として大字神田財産区における夫婦池に係る水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池に係る水利補償金 1,500 千円を支出、繰出金として大字下渋谷財産区における一般会計繰出金 1,224 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動補助 500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 183 千円、シルバーセンター活用事業委託料 108 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 10,139,636,000 円に対し、歳入決算額 9,776,819,642 円（予算比 96.4%）、歳出決算額 9,552,195,494 円（予算比 94.2%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 224,624,148 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 295,498,075 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 70,873,927 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
3 年度	9,776,819,642	9,552,195,494	224,624,148	0	224,624,148
2 年度	9,467,477,768	9,171,979,693	295,498,075	0	295,498,075
増 減	309,341,874	380,215,801	△70,873,927	0	△70,873,927
増 減 率	3.3	4.1	△24.0	0.0	△24.0

(1) 歳入について

当初予算額は 9,850,497,000 円で、289,139,000 円の増額補正により予算現額 10,139,636,000 円となり、調定額 9,816,896,876 円、収入済額 9,776,819,642 円（予算比 96.4%、調定比 99.6%）、不納欠損額 9,744,598 円（調定比 0.1%）、収入未済額 30,332,636 円（調定比 0.3%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度収入済額	2 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	15,576,534	15,573,663	2,871	0.0
介 護 保 険 料	1,913,433,712	1,909,792,730	3,640,982	0.2
使用料及び手数料	338,350	218,850	119,500	54.6
国 庫 支 出 金	2,279,899,202	2,313,027,051	△33,127,849	△1.4
支 払 基 金 交 付 金	2,461,241,000	2,425,439,014	35,801,986	1.5
府 支 出 金	1,305,222,891	1,298,318,191	6,904,700	0.5

財 産 収 入	387,795	486,358	△98,563	△20.3
繰 入 金	1,504,160,780	1,460,460,260	43,700,520	3.0
諸 収 入	1,061,303	1,976,890	△915,587	△46.3
繰 越 金	295,498,075	42,184,761	253,313,314	600.5
歳 入 合 計	9,776,819,642	9,467,477,768	309,341,874	3.3

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数全体では増加し、3,641千円（0.2%）増加している。介護保険料は、調定額に対して98.0%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.3%、滞納繰越分20.3%、全体では97.8%（前年度97.4%）であった。収入未済額は普通徴収の現年度分13,726千円、同滞納繰越分19,335千円となっている。不納欠損額は9,745千円であった。

国庫支出金は国庫補助金の調整交付金7,950千円（1.8%）は増となったが、国庫負担金の介護給付費負担金29,136千円（1.7%）、国庫補助金の地域支援事業交付金5,811千円（4.2%）などの減により、33,128千円（1.4%）減少している。

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金4,949千円（5.1%）が減となっているが、介護給付費交付金40,751千円（1.8%）の増により、35,802千円（1.5%）増加している。

府支出金は、府補助金の地域支援事業交付金3,459千円（4.4%）が減となっているが、府負担金の介護給付費負担金10,364千円（0.8%）の増により、6,905千円（0.5%）増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、地域支援事業繰入金680千円（1.0%）が減となっているが、介護給付費繰入金16,222千円（1.5%）、職員給与費等繰入金11,293千円（5.0%）、低所得者保険料軽減負担金繰入金3,866千円（3.3%）の増により、43,701千円（3.0%）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は9,850,497,000円で、289,139,000円の増額補正により予算現額は10,139,636,000円となり、支出済額9,552,195,494円（予算比94.2%）で、不用額は587,440,506円（予算比5.8%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度支出済額	2年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	264,439,047	248,864,443	15,574,604	6.3
保 険 給 付 費	8,508,693,222	8,379,867,820	128,825,402	1.5
地 域 支 援 事 業 費	479,333,921	483,734,531	△4,400,610	△0.9
基 金 積 立 金	41,484,566	40,425,644	1,058,922	2.6
諸 支 出 金	258,244,738	19,087,255	239,157,483	1,253.0
歳 出 合 計	9,552,195,494	9,171,979,693	380,215,801	4.1

支出済額の主な増減を款別で見ると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修などのサービス提供に係る費用で128,825千円(1.5%)増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から4か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で4,401千円(0.9%)減少している。

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で1,059千円(2.6%)増加している。

諸支出金は、過年度分の償還金の減などで239,157千円(1,253.0%)増加している。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画の1年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は62.54%(令和2年度62.57%、令和元年度61.95%)となっている。

今後とも利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め本事業が円滑に執行されることを期待する。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、予算現額 2,089,943,000 円に対し、歳入決算額 1,982,713,632 円（予算比 94.9%）、歳出決算額 1,923,475,070 円（予算比 92.0%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 59,238,562 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 59,278,810 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支では 40,248 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
3年度	1,982,713,632	1,923,475,070	59,238,562	0	59,238,562
2年度	1,961,324,923	1,902,046,113	59,278,810	0	59,278,810
増 減	21,388,709	21,428,957	△40,248	0	△40,248
増減率	1.1	1.1	△0.1	0.0	△0.1

(1) 歳入について

当初予算額は 2,030,242,000 円で、59,701,000 円の増額補正により予算現額は 2,089,943,000 円となり、調定額は 1,989,580,388 円、収入済額は 1,982,713,632 円（予算比 94.9%、調定比 99.7%）、不納欠損額 768,849 円（調定比 0.0%）、収入未済額は 6,097,907 円（調定比 0.3%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,568,783 千円、一般会計からの繰入金 339,188 千円、繰越金 59,279 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	3年度収入済額	2年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,568,783,253	1,569,260,310	△477,057	0.0
使用料及び手数料	63,700	70,350	△6,650	△9.5
国 庫 支 出 金	48,000	218,000	△170,000	△78.0
繰 入 金	339,188,106	325,531,544	13,656,562	4.2
諸 収 入	15,351,763	7,115,830	8,235,933	115.7
繰 越 金	59,278,810	59,128,889	149,921	0.3
歳 入 合 計	1,982,713,632	1,961,324,923	21,388,709	1.1

収入済額の主な増減を款別で見ると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の79.1%を占めており、被保険者数は増加しているが、前年度に比べて477千円(0.0%)減少している。

繰入金は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で5,824千円(2.3%)、職員給与費等繰入金で7,832千円(11.7%)増加しているため、前年度に比べて13,656千円(4.2%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は2,030,242,000円で、59,701,000円の増額補正により予算現額は2,089,943,000円となり、支出済額1,923,475,070円(予算比92.0%)で、不用額166,467,930円(予算比8.0%)となっている。

支出済額は、総務費79,118千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,828,974千円、保健事業費10,998千円、諸支出金4,385千円である。

総務費の内訳は、総務管理費78,597千円、徴収費521千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.1%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金264,384千円、保険料収納額相当額1,564,590千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者などの保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度支出済額	2年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	79,118,066	73,979,983	5,138,083	6.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,828,974,096	1,824,622,137	4,351,959	0.2
保 健 事 業 費	10,997,586	352,437	10,645,149	3,020.4
諸 支 出 金	4,385,322	3,091,556	1,293,766	41.8
歳 出 合 計	1,923,475,070	1,902,046,113	21,428,957	1.1

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費は、一般管理費の委託料などが減少となったが、給料及び職員手当等などで増となったことにより、5,138千円(6.9%)増加し

ている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額で1,472千円(0.1%)減少したが、保険基盤安定負担金5,824千円(2.3%)の増により4,352千円(0.2%)増加している。

諸支出金4,385千円は、資格喪失などに伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の3年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,886,211.94 m ²	1,881,710.15 m ²	4,501.79 m ²	0.2
建 物	266,851.76 m ²	267,598.79 m ²	△747.03 m ²	△0.3
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0.00 m ²	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	44,350 千円	0 千円	0.0
出資による権利	151,297 千円	151,393 千円	△96 千円	△0.1

(1) 土 地

3年度末現在高は1,886,211.94 m²で、前年度に比べ4,501.79 m²増加している。

(2) 建 物

3年度末現在高は266,851.76 m²で、前年度に比べ747.03 m²減少している。

(3) 物 権（地上権）

3年度末現在高は2,166.60 m²で、増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

3年度末現在高は44,350千円で、増減はなかった。

(5) 出資による権利

3年度末現在高は151,297千円で、前年度に比べ96千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	3 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			2 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	85	2	△2	0	85
そ の 他	901	4	△24	△20	921
合 計	986	6	△26	△20	1,006

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体としては 2 台増加及び 2 台減少したため、前年度からの増減高は 0 となっている。その他物品は、事務用機械器具類、棚類などで減少したため、前年度に比べ減少している。

3. 債 権

債権の 3 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	10,943,250	13,172,750	△2,229,500	△16.9
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	17,334,270	20,727,520	△3,393,250	△16.4
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	841,225,600	867,781,300	△26,555,700	△3.1
合 計	869,503,120	901,681,570	△32,178,450	△3.6

3 年度末現在額は 869,503 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金及び市税が減少したため、前年度に比べ 32,179 千円（3.6％）の減少となっている。

4. 基金

基金の3年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	3年度	2年度	比較増減	
			増 額	増減率
財 政 調 整 基 金	4,933,526,000	4,811,822,000	121,704,000	2.5
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	2,376,304	2,376,304	0	0.0
灌 漑 用 水 基 金	101,073,980	101,073,980	0	0.0
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	396,943,948	390,558,549	6,385,399	1.6
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑 化 基 金	49,268,776	37,405,724	11,863,052	31.7
公 共 施 設 整 備 基 金	133,780,000	132,891,000	889,000	0.7
神田小学校・ひかりこども 園 環 境 整 備 基 金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文 化 振 興 基 金	12,051,394	17,359,144	△5,307,750	△30.6
音 楽 教 育 振 興 基 金	22,033,034	12,033,034	10,000,000	83.1
大 気 観 測 局 管 理 基 金	2,107,526	5,860,270	△3,752,744	△64.0
公 益 活 動 促 進 基 金	7,421,599	6,470,382	951,217	14.7

世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	143,409,103	124,633,232	18,775,871	15.1
事始め奨励基金	2,287,265	2,786,216	△498,951	△17.9
教育振興基金	424,945,999	423,836,576	1,109,423	0.3
環境基金	132,215,947	125,231,503	6,984,444	5.6
みんなでつくるまち推進基金	361,013,521	292,803,845	68,209,676	23.3
地域分権推進基金	25,358,000	39,429,000	△14,071,000	△35.7
子ども・子育て基金	217,037,222	194,830,703	22,206,519	11.4
竹安災害対策基金	67,286,020	74,432,103	△7,146,083	△9.6
スポーツ振興基金	52,462,792	51,377,792	1,085,000	2.1
アクティブシニア応援基金	44,312,863	41,195,357	3,117,506	7.6
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	1,057,766,264	1,029,281,698	28,484,566	2.8
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	8,432,812,715	8,161,823,570	270,989,145	3.3

3年度末現在高は8,432,813千円で、主に地域分権推進基金14,071千円(35.7%)、竹安災害対策基金7,146千円(9.6%)、文化振興基金5,308千円(30.6%)、大気観測局管理基金3,752千円(64.0%)、事始め奨励基金499千円(17.9%)などが減少したが、財政調整基金121,704千円(2.5%)、みんなでつくるまち推進基金68,210千円(23.3%)、介護給付費準備基金28,484千円(2.8%)、子ども・子育て基金22,206千円(11.4%)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金18,776千円(15.1%)などの増により、前年度に比べ270,989千円(3.3%)増加している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	貸付額	償還額	3年度末現在高
現 金	20,364,866	400,000	468,980	20,433,846
債 権	1,135,134			1,066,154
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は400,000円、償還額は468,980円で、3年度末現在高は、債権（貸付金）1,066,154円、現金20,433,846円となっている。

なお、貸付利息11,463円、預金利息6,393円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	貸付額	償還額	3年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、3年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息315円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	調 達 額	払 出 額	3 年度末現在高
現 金	1,691,828	463,870	495,054	1,723,012
物 品	308,172			276,988
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 463,870 円、各課への物品の払出額は 495,054 円である。3 年度末現在高は、現金 1,723,012 円、物品 276,988 円となっている。

なお、預金利息 379 円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	取 得 額	処 分 額	3 年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、3 年度末現在高は、現金 100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 37,646 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	3 年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、3 年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 2,197 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	3 年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、3 年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 375 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。

一般会計決算額は、歳入総額 43,650,716,708 円、歳出総額 42,884,061,234 円となっている。

歳入では、地方交付税が 1,747,528 千円（71.3%）増加したが、市税収入が個人市民税などの減少により、前年度に比べ 139,017 千円（0.8%）減少した。また、国庫支出金では、前年度は特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施があったこともあり、国庫支出金が前年比で 7,058,073 千円（38.3%）と大幅に減少した。

歳出では、扶助費の児童手当や私立保育所等入所関連が減少したものの、障がい福祉費関連や障がい児通所給付費の増加などにより、303,975 千円（3.3%）増加した。また、公債費が借換債の皆減などにより、1,172,606 千円（26.8%）減少し、義務的経費は 858,101 千円（4.0%）減少した。

投資的経費は、学校給食センター建設事業の減少や情報通信ネットワーク整備事業の皆減により、448,830 千円（10.6%）減少した。その他の経費では、新型コロナウイルスワクチン接種関連などが増加したが、特別定額給付金、電気料金支援給付金、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援などの新型コロナウイルス感染症に係る一連の支援策の皆減などにより、7,121,696 千円（27.6%）減少した。

この結果、財政調整基金の取り崩しを行うことなく、形式収支及び実質収支ともに黒字決算となり、単年度収支においても 280,128 千円の黒字となったものの、歳入の根幹をなす市税収入について、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響が引き続き懸念される所。令和4年度においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

また、割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、財政調整基金繰入金、市税収入などの減少により、全体で 809,988 千円（4.0%）減少した。また、依存財源は、地方交付税などが増加したものの、国庫支出金が前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る支援策などの影響により大幅に減少したことで、全体で 7,147,899 千円（22.8%）の減少となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 93.0%（見込）と前年度を 1.8 ポイント下回り、改善した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険、後期高齢者医療の各事業がいずれも黒字決算となった。

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、税収面だけにとどまらず、感染症の影響は依然続いているところ。感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持という困難な状況での市政運営に苦慮されていることと考えるが、給付金・傷病手当金などの支給や、納付困難な世帯などへの徴収猶予・減免など、引き続き支援施策を展開されたい。また、特定の部局に過度に業務が集中しないよう、適正な人員の確保・配置に努め、職員の働き方にも配慮されたい。

池 監 査 発 第 1 1 号

令 和 4 年 8 月 2 4 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 荒 木 眞 澄

令 和 3 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 2 2 条
第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率
及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書 類 を 審
査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和3年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月17日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	令和3年度		令和2年度	
	本市	早期健全化基準	本市	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.18	—	12.28
連結実質赤字比率	—	17.18	—	17.28
実質公債費比率	1.1	25.00	3.4	25.00
将来負担比率	—	350.00	—	350.00

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

資金不足比率

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。

令和 3 年度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

- 別表1 各会計歳入歳出決算総括表
- 別表2 各会計歳入歳出予算執行状況
- 別表3 各会計歳入歳出決算年度比較表
- 別表4 一般会計款別歳入決算一覧表
- 別表5 一般会計款別歳出決算一覧表
- 別表6 一般会計款別歳入決算年度比較表
- 別表7 一般会計款別歳出決算年度比較表
- 別表8 一般会計財源別年度比較表
- 別表9 市税収入状況表
- 別表10 市税収入年度比較表
- 別表11 一般会計節別支出状況表
- 別表12 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表13 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表14 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表15 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表16 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表17 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		43,650,716,708	65.5	42,884,061,234	66.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,945,806,791	16.4	10,414,580,316	16.1
	財 産 区	335,359,894	0.5	17,127,315	0.0
	介 護 保 険 事 業	9,776,819,642	14.6	9,552,195,494	14.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,982,713,632	3.0	1,923,475,070	3.0
	小 計	23,040,699,959	34.5	21,907,378,195	33.8
合 計		66,691,416,667	100.0	64,791,439,429	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差	引額
	766,655,474
	531,226,475
	318,232,579
	224,624,148
	59,238,562
	1,133,321,764
	1,899,977,238

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		39,417,000,000	6,513,444,000	2,704,377,885
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,539,834,000	599,465,000	0
	財 産 区	334,041,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,850,497,000	289,139,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,030,242,000	59,701,000	0
	小 計	22,754,614,000	948,305,000	0
合 計		62,171,614,000	7,461,749,000	2,704,377,885

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		39,417,000,000	6,513,444,000	2,704,377,885
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,539,834,000	599,465,000	0
	財 産 区	334,041,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,850,497,000	289,139,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,030,242,000	59,701,000	0
	小 計	22,754,614,000	948,305,000	0
合 計		62,171,614,000	7,461,749,000	2,704,377,885

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
48,634,821,885	67.2	43,650,716,708	89.8	20,469,910	390,022,519
11,139,299,000	15.4	10,945,806,791	98.3	77,178,466	473,702,651
334,041,000	0.5	335,359,894	100.4	0	0
10,139,636,000	14.0	9,776,819,642	96.4	9,744,598	30,332,636
2,089,943,000	2.9	1,982,713,632	94.9	768,849	6,097,907
23,702,919,000	32.8	23,040,699,959	97.2	87,691,913	510,133,194
72,337,740,885	100.0	66,691,416,667	92.2	108,161,823	900,155,713

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
48,634,821,885	67.2	42,884,061,234	88.2	1,704,857,540	4,045,903,111
11,139,299,000	15.4	10,414,580,316	93.5	0	724,718,684
334,041,000	0.5	17,127,315	5.1	0	316,913,685
10,139,636,000	14.0	9,552,195,494	94.2	0	587,440,506
2,089,943,000	2.9	1,923,475,070	92.0	0	166,467,930
23,702,919,000	32.8	21,907,378,195	92.4	0	1,795,540,805
72,337,740,885	100.0	64,791,439,429	89.6	1,704,857,540	5,841,443,916

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分		決 算 額		
		3年度	2年度	元年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		43,650,716,708	51,608,603,211	40,868,782,812
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,945,806,791	10,379,800,528	10,524,898,558
	財 産 区	335,359,894	344,668,610	364,620,794
	介 護 保 険 事 業	9,776,819,642	9,467,477,768	9,107,503,657
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,982,713,632	1,961,324,923	1,844,854,736
	小 計	23,040,699,959	22,153,271,829	21,841,877,745
合 計		66,691,416,667	73,761,875,040	62,710,660,557

歳 出

区 分		決 算 額		
		3年度	2年度	元年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		42,884,061,234	51,312,687,460	40,362,084,660
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,414,580,316	9,976,186,405	10,318,745,605
	財 産 区	17,127,315	21,959,703	32,629,012
	介 護 保 険 事 業	9,552,195,494	9,171,979,693	9,065,318,896
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,923,475,070	1,902,046,113	1,785,725,847
	小 計	21,907,378,195	21,072,171,914	21,202,419,360
合 計		64,791,439,429	72,384,859,374	61,564,504,020

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度		2年度 増減率	元年度 増減率
						増減額	増減率		
65.5	70.0	65.2	89.8	90.3	88.9	△ 7,957,886,503	△ 15.4	26.3	3.8
16.4	14.1	16.8	98.3	96.0	99.7	566,006,263	5.5	△ 1.4	0.9
0.5	0.5	0.6	100.4	99.8	112.0	△ 9,308,716	△ 2.7	△ 5.5	△ 13.2
14.6	12.8	14.5	96.4	94.3	93.6	309,341,874	3.3	4.0	3.2
3.0	2.6	2.9	94.9	96.7	93.5	21,388,709	1.1	6.3	2.0
34.5	30.0	34.8	97.2	95.4	96.7	887,428,130	4.0	1.4	1.7
100.0	100.0	100.0	92.2	91.8	91.5	△ 7,070,458,373	△ 9.6	17.6	3.0

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度		2年度 増減率	元年度 増減率
						増減額	増減率		
66.2	70.9	65.6	88.2	89.8	87.8	△ 8,428,626,226	△ 16.4	27.1	3.1
16.1	13.8	16.8	93.5	92.2	97.7	438,393,911	4.4	△ 3.3	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	5.1	6.4	10.0	△ 4,832,388	△ 22.0	△ 32.7	△ 52.0
14.7	12.7	14.7	94.2	91.4	93.1	380,215,801	4.1	1.2	4.1
3.0	2.6	2.9	92.0	93.8	90.5	21,428,957	1.1	6.5	2.0
33.8	29.1	34.4	92.4	90.7	93.9	835,206,281	4.0	△ 0.6	1.6
100.0	100.0	100.0	89.6	90.0	89.8	△ 7,593,419,945	△ 10.5	17.6	2.6

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 率
一 般 財 源	1 市 税	16,971,000,000	34.9	17,461,864,375	39.6	102.9
	2 地 方 譲 与 税	205,500,000	0.4	224,442,000	0.5	109.2
	3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	20,107,000	0.1	100.5
	4 配 当 割 交 付 金	85,000,000	0.2	158,951,000	0.4	187.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	0.2	178,656,000	0.4	255.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	0.6	302,411,000	0.7	100.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	4.3	2,306,958,000	5.2	109.9
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.1	59,297,747	0.1	118.6
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	32,116,000	0.1	178.4
	10 地 方 特 例 交 付 金	177,686,000	0.4	231,029,000	0.5	130.0
	11 地 方 交 付 税	4,197,097,000	8.6	4,197,097,000	9.5	100.0
小 計	24,194,283,000	49.7	25,172,929,122	57.1	104.0	
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	12,500,000	0.0	104.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	304,733,000	0.6	313,440,783	0.7	102.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	908,712,000	1.9	818,091,458	1.9	90.0
	15 国 庫 支 出 金	14,226,690,835	29.3	11,389,856,044	25.9	80.1
	16 府 支 出 金	3,202,351,000	6.6	3,065,233,950	7.0	95.7
	17 財 産 収 入	18,679,000	0.0	5,571,770	0.0	29.8
	18 寄 附 金	152,347,000	0.3	152,346,141	0.3	100.0
	19 繰 入 金	512,434,000	1.1	86,221,212	0.2	16.8
	20 諸 収 入	680,977,000	1.4	778,202,906	1.8	114.3
	21 市 債	4,245,700,000	8.7	2,090,900,000	4.7	49.2
	22 繰 越 金	175,915,050	0.4	175,915,751	0.4	100.0
小 計	24,440,538,885	50.3	18,888,280,015	42.9	77.3	
合 計	48,634,821,885	100.0	44,061,209,137	100.0	90.6	

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率
17,090,481,290	39.2	100.7	97.9	18,781,680	0.1	352,601,405	2.0
224,442,000	0.5	109.2	100.0	0	0.0	0	0.0
20,107,000	0.0	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
158,951,000	0.4	187.0	100.0	0	0.0	0	0.0
178,656,000	0.4	255.2	100.0	0	0.0	0	0.0
302,411,000	0.7	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,306,958,000	5.3	109.9	100.0	0	0.0	0	0.0
59,297,747	0.1	118.6	100.0	0	0.0	0	0.0
32,116,000	0.1	178.4	100.0	0	0.0	0	0.0
231,029,000	0.5	130.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4,197,097,000	9.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
24,801,546,037	56.8	102.5	98.5	18,781,680	0.1	352,601,405	1.4
12,500,000	0.0	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0
309,638,578	0.7	101.6	98.8	54,000	0.0	3,748,205	1.2
811,439,433	1.9	89.3	99.2	190,480	0.0	6,461,545	0.8
11,389,856,044	26.1	80.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3,065,233,950	7.0	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
5,571,770	0.0	29.8	100.0	0	0.0	0	0.0
152,346,141	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
86,221,212	0.2	16.8	100.0	0	0.0	0	0.0
749,547,792	1.7	110.1	96.3	1,443,750	0.2	27,211,364	3.5
2,090,900,000	4.8	49.2	100.0	0	0.0	0	0.0
175,915,751	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
18,849,170,671	43.2	77.1	99.8	1,688,230	0.0	37,421,114	0.2
43,650,716,708	100.0	89.8	99.1	20,469,910	0.0	390,022,519	0.9

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	385,234,000	0.8	369,820,197
2 総 務 費	4,723,829,550	9.7	4,318,111,951
3 民 生 費	21,773,256,760	44.8	19,758,482,515
4 衛 生 費	6,760,222,335	13.9	5,252,022,593
5 労 働 費	44,600,000	0.1	44,464,777
6 農 林 水 産 業 費	48,810,000	0.1	39,729,287
7 商 工 費	687,074,500	1.4	385,849,490
8 土 木 費	3,451,545,000	7.1	3,174,088,172
9 消 防 費	1,155,835,000	2.4	1,136,138,504
10 教 育 費	6,156,004,740	12.6	5,176,264,857
11 公 債 費	3,297,959,000	6.8	3,201,023,430
12 諸 支 出 金	37,060,000	0.1	28,065,461
13 予 備 費	113,391,000	0.2	0
合 計	48,634,821,885	100.0	42,884,061,234

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
0.9	96.0	6,897,000	8,516,803
10.1	91.4	32,816,000	372,901,599
46.1	90.7	786,322,540	1,228,451,705
12.2	77.7	0	1,508,199,742
0.1	99.7	0	135,223
0.1	81.4	0	9,080,713
0.9	56.2	249,800,000	51,425,010
7.4	92.0	129,030,000	148,426,828
2.6	98.3	0	19,696,496
12.1	84.1	499,992,000	479,747,883
7.4	97.1	0	96,935,570
0.1	75.7	0	8,994,539
0.0	0.0	0	113,391,000
100.0	88.2	1,704,857,540	4,045,903,111

一般会計款別歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一般財源	1 市 税	17,090,481,290	17,229,498,349	18,307,776,535	39.2	33.4	44.8
	2 地方譲与税	224,442,000	174,330,000	216,733,015	0.5	0.3	0.5
	3 利子割交付金	20,107,000	24,931,000	25,766,000	0.0	0.1	0.1
	4 配当割交付金	158,951,000	105,622,000	118,780,000	0.4	0.2	0.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	178,656,000	119,585,000	68,241,000	0.4	0.2	0.2
	6 法人事業税交付金	302,411,000	165,844,000	—	0.7	0.3	—
	7 地方消費税交付金	2,306,958,000	2,102,283,000	1,701,718,000	5.3	4.1	4.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	59,297,747	53,013,964	56,203,698	0.1	0.1	0.1
	9 環境性能割交付金	32,116,000	27,645,000	14,042,000	0.1	0.1	0.0
	10 地方特例交付金	231,029,000	102,883,000	227,044,000	0.5	0.2	0.6
	11 地方交付税	4,197,097,000	2,449,569,000	2,409,922,000	9.6	4.8	5.9
	23 自動車取得税交付金	0	3,790	45,110,711	0.0	0.0	0.1
	小 計	24,801,546,037	22,555,208,103	23,191,336,959	56.8	43.8	56.8
特定財源	12 交通安全対策特別交付金	12,500,000	12,152,000	11,056,000	0.0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	309,638,578	257,532,345	374,033,536	0.7	0.5	0.9
	14 使用料及び手数料	811,439,433	778,120,874	856,423,811	1.9	1.5	2.1
	15 国庫支出金	11,389,856,044	18,447,929,303	7,290,962,058	26.1	35.8	17.8
	16 府支出金	3,065,233,950	3,118,663,394	2,837,327,275	7.0	6.0	6.9
	17 財産収入	5,571,770	68,621,059	277,708,440	0.0	0.1	0.7
	18 寄附金	152,346,141	159,551,689	112,318,144	0.4	0.3	0.3
	19 繰入金	86,221,212	565,010,929	448,437,591	0.2	1.1	1.1
	20 諸収入	749,547,792	686,115,363	771,286,458	1.7	1.3	1.9
	21 市債	2,090,900,000	4,513,000,000	4,560,200,000	4.8	8.7	11.2
22 繰越金	175,915,751	446,698,152	137,692,540	0.4	0.9	0.3	
小 計	18,849,170,671	29,053,395,108	17,677,445,853	43.2	56.2	43.2	
合 計	43,650,716,708	51,608,603,211	40,868,782,812	100.0	100.0	100.0	

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.7	100.4	101.1	97.9	97.0	97.4	△ 139,017,059	△ 0.8	△ 5.9	3.1
109.2	75.6	97.6	100.0	100.0	100.0	50,112,000	28.7	△ 19.6	0.3
100.5	124.7	57.3	100.0	100.0	100.0	△ 4,824,000	△ 19.3	△ 3.2	△ 39.3
187.0	117.4	125.0	100.0	100.0	100.0	53,329,000	50.5	△ 11.1	17.5
255.2	209.8	63.8	100.0	100.0	100.0	59,071,000	49.4	75.2	△ 20.3
100.8	95.9	—	100.0	100.0	—	136,567,000	82.3	皆増	—
109.9	105.1	94.5	100.0	100.0	100.0	204,675,000	9.7	23.5	△ 4.6
118.6	100.0	102.2	100.0	100.0	100.0	6,283,783	11.9	△ 5.7	△ 2.5
178.4	131.6	108.0	100.0	100.0	100.0	4,471,000	16.2	96.9	皆増
130.0	100.0	120.6	100.0	100.0	100.0	128,146,000	124.6	△ 54.7	192.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,747,528,000	71.3	1.6	△ 3.7
—	—	118.7	—	100.0	100.0	△ 3,790	△ 100.0	△ 100.0	△ 46.6
102.5	100.9	100.5	98.5	97.7	97.9	2,246,337,934	10.0	△ 2.7	2.1
104.2	101.3	85.0	100.0	100.0	100.0	348,000	2.9	9.9	△ 13.6
101.6	83.3	94.3	98.8	98.1	98.4	52,106,233	20.2	△ 31.1	△ 22.6
89.3	90.6	99.1	99.2	99.1	98.9	33,318,559	4.3	△ 9.1	△ 10.9
80.1	87.8	92.0	100.0	100.0	100.0	△ 7,058,073,259	△ 38.3	153.0	26.7
95.7	93.5	91.0	100.0	100.0	100.0	△ 53,429,444	△ 1.7	9.9	13.9
29.8	104.2	103.5	100.0	100.0	100.0	△ 63,049,289	△ 91.9	△ 75.3	303.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 7,205,548	△ 4.5	42.1	△ 41.9
16.8	25.8	23.0	100.0	100.0	100.0	△ 478,789,717	△ 84.7	26.0	△ 23.8
110.1	127.5	77.0	96.3	95.5	94.2	63,432,429	9.2	△ 11.0	51.0
49.2	77.0	64.4	100.0	100.0	100.0	△ 2,422,100,000	△ 53.7	△ 1.0	△ 11.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 270,782,401	△ 60.6	224.4	△ 69.8
77.1	83.5	77.3	99.8	99.8	99.6	△ 10,204,224,437	△ 35.1	64.4	6.1
89.8	90.3	88.9	99.1	98.9	98.7	△ 7,957,886,503	△ 15.4	26.3	3.8

別表7

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 別	区 分	決 算 額			構 成 比		
	年 度 別	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1	議 会 費	369,820,197	373,672,869	382,614,138	0.9	0.7	1.0
2	総 務 費	4,318,111,951	14,725,221,449	3,827,701,738	10.1	28.7	9.5
3	民 生 費	19,758,482,515	17,062,799,682	16,159,249,644	46.1	33.3	40.0
4	衛 生 費	5,252,022,593	3,407,552,671	5,012,766,799	12.2	6.6	12.4
5	労 働 費	44,464,777	44,234,171	43,266,902	0.1	0.1	0.1
6	農 林 水 産 業 費	39,729,287	53,318,356	48,861,058	0.1	0.1	0.1
7	商 工 費	385,849,490	613,135,504	454,026,314	0.9	1.2	1.1
8	土 木 費	3,174,088,172	3,371,358,211	4,419,110,219	7.4	6.6	11.0
9	消 防 費	1,136,138,504	1,167,378,186	1,416,189,967	2.6	2.3	3.5
10	教 育 費	5,176,264,857	6,079,095,578	5,073,101,309	12.1	11.8	12.6
11	公 債 費	3,201,023,430	4,373,628,723	3,093,622,598	7.4	8.5	7.7
12	諸 支 出 金	28,065,461	41,292,060	419,842,694	0.1	0.1	1.0
13	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14	災 害 復 旧 費	—	—	11,731,280	—	—	0.0
	合 計	42,884,061,234	51,312,687,460	40,362,084,660	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.0	98.7	99.0	△ 3,852,672	△ 1.0	△ 2.3	0.8
91.4	97.0	90.3	△ 10,407,109,498	△ 70.7	284.7	1.9
90.7	92.6	94.2	2,695,682,833	15.8	5.6	1.3
77.7	60.0	90.4	1,844,469,922	54.1	△ 32.0	2.1
99.7	99.2	98.1	230,606	0.5	2.2	△ 54.7
81.4	82.8	84.2	△ 13,589,069	△ 25.5	9.1	△ 2.1
56.2	73.6	51.1	△ 227,286,014	△ 37.1	35.0	42.9
92.0	88.3	91.9	△ 197,270,039	△ 5.9	△ 23.7	39.9
98.3	96.8	97.2	△ 31,239,682	△ 2.7	△ 17.6	24.7
84.1	88.1	66.4	△ 902,830,721	△ 14.9	19.8	17.6
97.1	96.6	95.6	△ 1,172,605,293	△ 26.8	41.4	△ 31.2
75.7	83.1	96.9	△ 13,226,599	△ 32.0	△ 90.2	123.2
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
—	—	100.0	—	—	皆減	△ 97.0
88.2	89.8	87.8	△ 8,428,626,226	△ 16.4	27.1	3.1

一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	1	市 税	17,090,481,290	17,229,498,349	18,307,776,535
	13	分担金及び負担金	309,638,578	257,532,345	374,033,536
	14	使用料及び手数料	811,439,433	778,120,874	856,423,811
	17	財産収入	5,571,770	68,621,059	277,708,440
	18	寄附金	152,346,141	159,551,689	112,318,144
	19	繰入金	86,221,212	565,010,929	448,437,591
	20	諸収入	749,547,792	686,115,363	771,286,458
	22	繰越金	175,915,751	446,698,152	137,692,540
		小 計	19,381,161,967	20,191,148,760	21,285,677,055
依 存 財 源	2	地方譲与税	224,442,000	174,330,000	216,733,015
	3	利子割交付金	20,107,000	24,931,000	25,766,000
	4	配当割交付金	158,951,000	105,622,000	118,780,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	178,656,000	119,585,000	68,241,000
	6	法人事業税交付金	302,411,000	165,844,000	—
	7	地方消費税交付金	2,306,958,000	2,102,283,000	1,701,718,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	59,297,747	53,013,964	56,203,698
	9	環境性能割交付金	32,116,000	27,645,000	14,042,000
	10	地方特例交付金	231,029,000	102,883,000	227,044,000
	11	地方交付税	4,197,097,000	2,449,569,000	2,409,922,000
	12	交通安全対策特別交付金	12,500,000	12,152,000	11,056,000
	15	国庫支出金	11,389,856,044	18,447,929,303	7,290,962,058
	16	府支出金	3,065,233,950	3,118,663,394	2,837,327,275
	21	市 債	2,090,900,000	4,513,000,000	4,560,200,000
	23	自動車取得税交付金	0	3,790	45,110,711
	小 計	24,269,554,741	31,417,454,451	19,583,105,757	
合 計		43,650,716,708	51,608,603,211	40,868,782,812	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
88.2	85.3	86.0	39.2	33.4	44.8	△ 139,017,059	△ 0.8	△ 5.9	3.1
1.6	1.3	1.8	0.7	0.5	0.9	52,106,233	20.2	△ 31.1	△ 22.6
4.2	3.9	4.0	1.9	1.5	2.1	33,318,559	4.3	△ 9.1	△ 10.9
0.0	0.3	1.3	0.0	0.1	0.7	△ 63,049,289	△ 91.9	△ 75.3	303.8
0.8	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	△ 7,205,548	△ 4.5	42.1	△ 41.9
0.4	2.8	2.1	0.2	1.1	1.1	△ 478,789,717	△ 84.7	26.0	△ 23.8
3.9	3.4	3.6	1.7	1.3	1.9	63,432,429	9.2	△ 11.0	51.0
0.9	2.2	0.7	0.4	0.9	0.3	△ 270,782,401	△ 60.6	224.4	△ 69.8
100.0	100.0	100.0	44.5	39.1	52.1	△ 809,986,793	△ 4.0	△ 5.1	1.3
0.9	0.6	1.1	0.5	0.3	0.5	50,112,000	28.7	△ 19.6	0.3
0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 4,824,000	△ 19.3	△ 3.2	△ 39.3
0.7	0.3	0.6	0.4	0.2	0.3	53,329,000	50.5	△ 11.1	17.5
0.7	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	59,071,000	49.4	75.2	△ 20.3
1.3	0.5	—	0.7	0.3	—	136,567,000	82.3	皆増	—
9.5	6.7	8.7	5.3	4.1	4.2	204,675,000	9.7	23.5	△ 4.6
0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	6,283,783	11.9	△ 5.7	△ 2.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	4,471,000	16.2	96.9	皆増
1.0	0.3	1.2	0.5	0.2	0.6	128,146,000	124.6	△ 54.7	192.2
17.3	7.8	12.3	9.6	4.8	5.9	1,747,528,000	71.3	1.6	△ 3.7
0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	348,000	2.9	9.9	△ 13.6
46.9	58.7	37.2	26.1	35.8	17.8	△ 7,058,073,259	△ 38.3	153.0	26.7
12.6	9.9	14.5	7.0	6.0	6.9	△ 53,429,444	△ 1.7	9.9	13.9
8.6	14.4	23.3	4.8	8.7	11.2	△ 2,422,100,000	△ 53.7	△ 1.0	△ 11.4
0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	△ 3,790	皆減	△ 100.0	△ 46.6
100.0	100.0	100.0	55.5	60.9	47.9	△ 7,147,899,710	△ 22.8	60.4	6.7
—	—	—	100.0	100.0	100.0	△ 7,957,886,503	△ 15.4	26.3	3.8

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	
市 民 税	個 人	現年課税分	6,810,000,000	40.1	6,919,315,182	39.6	101.6
		滞納繰越分	123,000,000	0.7	174,329,276	1.0	141.7
	法 人	現年課税分	1,516,000,000	9.0	1,579,461,200	9.0	104.2
		滞納繰越分	27,000,000	0.2	28,595,650	0.2	105.9
	計		8,476,000,000	50.0	8,701,701,308	49.8	102.7
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	6,268,000,000	36.9	6,336,633,500	36.3	101.1
		滞納繰越分	102,000,000	0.6	237,813,492	1.4	233.2
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年課税分	10,000,000	0.1	10,984,000	0.1	109.8
	計		6,380,000,000	37.6	6,585,430,992	37.8	103.2
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	113,000,000	0.7	119,270,200	0.7	105.5
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	5,577,144	0.0	278.9
	環境性能割	現年課税分	5,000,000	0.0	5,253,200	0.0	105.1
	計		120,000,000	0.7	130,100,544	0.7	108.4
市たばこ税		現年課税分	540,000,000	3.2	551,021,133	3.2	102.0
入湯税		現年課税分	3,000,000	0.0	2,265,450	0.0	75.5
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	1,432,000,000	8.4	1,437,058,100	8.2	100.4
		滞納繰越分	20,000,000	0.1	54,286,848	0.3	271.4
	計		1,452,000,000	8.5	1,491,344,948	8.5	102.7
合 計		16,971,000,000	100.0	17,461,864,375	100.0	102.9	
内 訳	現年課税分		16,697,000,000	98.4	16,961,261,965	97.1	101.6
	滞納繰越分		274,000,000	1.6	500,602,410	2.9	182.7

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
6,867,202,419	40.2	100.8	99.2	0	0.0	52,112,763	0.8
64,829,512	0.4	52.7	37.2	5,020,273	2.9	104,479,491	59.9
1,577,600,900	9.2	104.1	99.9	0	0.0	1,860,300	0.1
25,708,520	0.2	95.2	89.9	564,650	2.0	2,322,480	8.1
8,535,341,351	50.0	100.7	98.1	5,584,923	0.1	160,775,034	1.8
6,301,240,681	36.9	100.5	99.4	0	0.0	35,392,819	0.6
110,847,433	0.6	108.7	46.6	10,444,940	4.4	116,521,119	49.0
10,984,000	0.1	109.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6,423,072,114	37.6	100.7	97.5	10,444,940	0.2	151,913,938	2.3
117,291,686	0.7	103.8	98.3	0	0.0	1,978,514	1.7
1,917,591	0.0	95.9	34.4	367,500	6.6	3,292,053	59.0
5,253,200	0.0	105.1	100.0	0	0.0	0	0.0
124,462,477	0.7	103.7	95.7	367,500	0.2	5,270,567	4.1
551,021,133	3.2	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,265,450	0.0	75.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,429,015,080	8.4	99.8	99.4	0	0.0	8,043,020	0.6
25,303,685	0.1	126.5	46.6	2,384,317	4.4	26,598,846	49.0
1,454,318,765	8.5	100.2	97.5	2,384,317	0.2	34,641,866	2.3
17,090,481,290	100.0	100.7	97.9	18,781,680	0.1	352,601,405	2.0
16,861,874,549	98.7	101.0	99.4	0	0.0	99,387,416	0.6
228,606,741	1.3	83.4	45.7	18,781,680	3.7	253,213,989	50.6

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分		決 算 額			構 成 比		
		年度別		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
市 民 税	個 人		6,932,031,931	7,148,236,368	7,209,045,329	40.6	41.5	39.4	
	法 人		1,603,309,420	1,514,372,600	2,659,187,360	9.4	8.8	14.5	
	小 計		8,535,341,351	8,662,608,968	9,868,232,689	50.0	50.3	53.9	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,412,088,114	6,444,053,603	6,293,756,342	37.5	37.4	34.4	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		10,984,000	12,583,400	12,589,600	0.1	0.1	0.1	
	小 計		6,423,072,114	6,456,637,003	6,306,345,942	37.6	37.5	34.5	
軽 自 動 車 税			124,462,477	122,355,964	116,021,610	0.7	0.7	0.6	
市 た ば こ 税			551,021,133	528,484,582	571,626,662	3.2	3.1	3.1	
入 湯 税			2,265,450	2,625,900	4,982,700	0.0	0.0	0.0	
都 市 計 画 税			1,454,318,765	1,456,785,932	1,440,566,932	8.5	8.4	7.9	
合 計			17,090,481,290	17,229,498,349	18,307,776,535	100.0	100.0	100.0	

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.0	100.9	101.4	97.7	97.5	97.4	△ 216,204,437	△ 3.0	△ 0.8	3.5
103.9	101.4	101.8	99.7	98.0	99.8	88,936,820	5.9	△ 43.1	8.0
100.7	101.0	101.5	98.1	97.6	98.0	△ 127,267,617	△ 1.5	△ 12.2	4.7
100.7	100.1	100.2	97.5	96.3	96.5	△ 31,965,489	△ 0.5	2.4	1.4
109.8	104.9	104.9	100.0	100.0	100.0	△ 1,599,400	△ 12.7	0.0	△ 0.8
100.7	100.1	100.2	97.5	96.3	96.5	△ 33,564,889	△ 0.5	2.4	1.4
103.7	101.1	102.7	95.7	95.5	95.0	2,106,513	1.7	5.5	3.5
102.0	94.4	101.9	100.0	100.0	100.0	22,536,551	4.3	△ 7.5	0.1
75.5	52.5	99.7	100.0	100.0	100.0	△ 360,450	△ 13.7	△ 47.3	△ 9.1
100.2	100.3	101.7	97.5	96.2	96.5	△ 2,467,167	△ 0.2	1.1	1.1
100.7	100.4	101.1	97.9	97.0	97.4	△ 139,017,059	△ 0.8	△ 5.9	3.1

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,546,886,250	1,331,691,160	3.1	86.1	48,379,254	3.8
給 料	2,542,935,000	2,528,214,905	5.9	99.4	19,534,445	0.8
職 員 手 当 等	2,758,076,956	2,641,787,574	6.2	95.8	△ 77,316,586	△ 2.8
共 済 費	1,197,369,580	1,161,421,429	2.7	97.0	19,944,691	1.7
災 害 補 償 費	430,000	0	0.0	0.0	△ 11,364	皆減
報 償 費	796,019,000	329,762,275	0.8	41.4	114,191,318	53.0
旅 費	103,391,940	43,637,181	0.1	42.2	2,731,298	6.7
交 際 費	3,085,000	507,707	0.0	16.5	67,759	15.4
需 用 費	1,220,260,701	1,044,356,091	2.4	85.6	△ 45,829,574	△ 4.2
役 務 費	262,392,588	193,160,359	0.5	73.6	△ 23,552,076	△ 10.9
委 託 料	7,408,653,228	5,938,979,126	13.8	80.2	1,237,403,811	26.3
使用料及び賃借料	953,620,418	876,534,199	2.0	91.9	85,415,069	10.8
工 事 請 負 費	3,834,075,710	3,050,055,694	7.1	79.6	453,212,971	17.5
原 材 料 費	5,214,000	5,054,744	0.0	96.9	△ 404,956	△ 7.4

支出状況表

(単位:円・%)

区分 節別	予算現額	支出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金額	構成比	予算現額に 対する比率	金額	比率
公有財産購入費	32,386,000	32,385,777	0.1	100.0	32,385,777	皆増
備品購入費	281,023,514	241,755,935	0.6	86.0	△ 791,670,021	△ 76.6
負担金補助 及び交付金	6,456,123,000	5,112,689,609	11.9	79.2	△ 8,931,625,936	△ 63.6
扶助費	9,993,602,000	9,551,997,000	22.3	95.6	303,974,986	3.3
貸付金	141,224,000	121,300,000	0.3	85.9	△ 200,000	△ 0.2
補償補填及び 賠償金	18,194,000	11,829,683	0.0	65.0	△ 58,763,831	△ 83.2
償還金利息及び 割引料	3,682,152,000	3,578,801,451	8.3	97.2	△ 1,111,644,451	△ 23.7
積立金	203,044,000	198,746,310	0.5	97.9	△ 5,251,026	△ 2.6
寄附金	—	—	—	—	△ 11,611,314	皆減
公課費	1,810,000	1,762,500	0.0	97.4	69,800	4.1
繰出金	5,079,462,000	4,887,630,525	11.4	96.2	311,943,730	6.8
予備費	113,391,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	48,634,821,885	42,884,061,234	100.0	88.2	△ 8,428,626,226	△ 16.4

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,256,489,000	20.3	2,799,594,864	24.4	124.1
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	635,904	0.0	106.0
3 国庫支出金	23,738,000	0.2	21,530,000	0.2	90.7
4 府支出金	7,388,979,000	66.3	7,211,434,188	62.7	97.6
5 繰入金	1,047,857,000	9.4	1,035,883,904	9.0	98.9
6 諸収入	18,022,000	0.2	23,994,925	0.2	133.1
7 繰越金	403,614,000	3.6	403,614,123	3.5	100.0
合 計	11,139,299,000	100.0	11,496,687,908	100.0	103.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	197,262,000	1.8	191,215,893
2 保険給付費	7,237,745,000	65.0	7,072,202,470
3 国民健康保険 事業費納付金	3,067,019,000	27.5	3,067,016,751
4 保健事業費	105,755,000	1.0	69,934,721
5 公債費	1,483,000	0.0	0
6 諸支出金	15,349,000	0.1	14,210,481
7 予備費	514,686,000	4.6	0
合 計	11,139,299,000	100.0	10,414,580,316

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,248,713,747	20.5	99.7	80.3	77,178,466	2.8	473,702,651	16.9
635,904	0.0	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0
21,530,000	0.2	90.7	100.0	0	0.0	0	0.0
7,211,434,188	65.9	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,035,883,904	9.5	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
23,994,925	0.2	133.1	100.0	0	0.0	0	0.0
403,614,123	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,945,806,791	100.0	98.3	95.2	77,178,466	0.7	473,702,651	4.1

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1.8	96.9	0	—	0.0	6,046,107	0.8	3.1
67.9	97.7	0	—	0.0	165,542,530	22.8	2.3
29.5	100.0	0	—	0.0	2,249	0.0	0.0
0.7	66.1	0	—	0.0	35,820,279	5.0	33.9
0.0	0.0	0	—	0.0	1,483,000	0.2	100.0
0.1	92.6	0	—	0.0	1,138,519	0.2	7.4
0.0	0.0	0	—	0.0	514,686,000	71.0	100.0
100.0	93.5	0	—	0.0	724,718,684	100.0	6.5

国民健康保険特別会計款別

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 国民健康保険料	2,248,713,747	2,306,951,936	2,334,842,549	20.5	22.2	22.2
2 使用料及び手数料	635,904	656,271	649,667	0.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	21,530,000	52,119,000	—	0.2	0.5	—
4 府支出金	7,211,434,188	6,748,629,918	7,096,541,537	65.9	65.0	67.5
5 繰入金	1,035,883,904	1,044,502,231	983,706,840	9.5	10.1	9.3
6 諸収入	23,994,925	20,788,219	24,077,181	0.2	0.2	0.2
7 繰越金	403,614,123	206,152,953	85,080,784	3.7	2.0	0.8
合 計	10,945,806,791	10,379,800,528	10,524,898,558	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 総務費	191,215,893	185,398,768	170,085,338	1.8	1.9	1.6
2 保険給付費	7,072,202,470	6,584,134,649	6,965,278,930	67.9	66.0	67.6
3 国民健康保険 事業費納付金	3,067,016,751	3,127,643,844	3,100,570,065	29.5	31.3	30.0
4 保健事業費	69,934,721	70,089,888	75,100,483	0.7	0.7	0.7
5 公債費	0	0	1,533	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	14,210,481	8,919,256	7,709,256	0.1	0.1	0.1
合 計	10,414,580,316	9,976,186,405	10,318,745,605	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
99.7	102.7	109.4	△ 58,238,189	△ 2.5	△ 1.2	5.2	80.3	76.9	74.1
106.0	121.5	120.3	△ 20,367	△ 3.1	1.0	7.3	100.0	100.0	100.0
90.7	93.4	—	△ 30,589,000	△ 58.7	皆増	—	100.0	100.0	—
97.6	94.0	99.3	462,804,270	6.9	△ 4.9	1.1	100.0	100.0	100.0
98.9	94.2	83.6	△ 8,618,327	△ 0.8	6.2	△ 8.7	100.0	100.0	100.0
133.1	120.6	146.9	3,206,706	15.4	△ 13.7	△ 30.3	100.0	86.1	81.0
100.0	100.0	100.0	197,461,170	95.8	142.3	13.8	100.0	100.0	100.0
98.3	96.0	99.7	566,006,263	5.5	△ 1.4	0.9	95.2	93.7	92.8

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.9	96.1	97.0	5,817,125	3.1	9.0	0.2
97.7	93.7	99.4	488,067,821	7.4	△ 5.5	0.8
100.0	100.0	100.0	△ 60,627,093	△ 1.9	0.9	1.8
66.1	65.1	74.8	△ 155,167	△ 0.2	△ 6.7	2.6
0.0	0.0	0.1	0	0.0	皆減	△ 43.7
92.6	93.4	76.4	5,291,225	59.3	15.7	△ 94.6
93.5	92.2	97.7	438,393,911	4.4	△ 3.3	△ 0.2

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	21,151,000	0.2	15,576,534	0.2	73.6
2 介護保険料	1,856,952,000	18.3	1,952,365,067	19.9	105.1
3 使用料及び手数料	385,000	0.0	338,350	0.0	87.9
4 国庫支出金	2,290,210,000	22.6	2,279,899,202	23.2	99.5
5 支払基金交付金	2,521,450,000	24.9	2,461,241,000	25.1	97.6
6 府支出金	1,341,388,000	13.2	1,305,222,891	13.3	97.3
7 財産収入	798,000	0.0	387,795	0.0	48.6
8 繰入金	1,811,558,000	17.9	1,504,160,780	15.3	83.0
9 諸収入	245,000	0.0	2,207,182	0.0	900.9
10 繰越金	295,499,000	2.9	295,498,075	3.0	100.0
合 計	10,139,636,000	100.0	9,816,896,876	100.0	96.8

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	315,274,000	3.1	264,439,047
2 保険給付費	8,925,587,000	88.0	8,508,693,222
3 地域支援事業費	596,409,000	5.9	479,333,921
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	41,899,000	0.4	41,484,566
6 諸支出金	259,497,000	2.6	258,244,738
合 計	10,139,636,000	100.0	9,552,195,494

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
15,576,534	0.2	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,913,433,712	19.6	103.0	98.0	9,744,598	0.5	29,186,757	1.5
338,350	0.0	87.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,279,899,202	23.3	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,461,241,000	25.2	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,305,222,891	13.4	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
387,795	0.0	48.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,504,160,780	15.3	83.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,061,303	0.0	433.2	48.1	0	0.0	1,145,879	51.9
295,498,075	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,776,819,642	100.0	96.4	99.6	9,744,598	0.1	30,332,636	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
2.8	83.9	0	—	0.0	50,834,953	8.6	16.1
89.1	95.3	0	—	0.0	416,893,778	71.0	4.7
5.0	80.4	0	—	0.0	117,075,079	19.9	19.6
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.2	100.0
0.4	99.0	0	—	0.0	414,434	0.1	1.0
2.7	99.5	0	—	0.0	1,252,262	0.2	0.5
100.0	94.2	0	—	0.0	587,440,506	100.0	5.8

介護保険事業特別会計

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 分担金及び負担金	15,576,534	15,573,663	16,530,880	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	1,913,433,712	1,909,792,730	1,957,087,755	19.6	20.2	21.5
3 使用料及び手数料	338,350	218,850	439,850	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,279,899,202	2,313,027,051	2,072,677,218	23.3	24.5	22.7
5 支払基金交付金	2,461,241,000	2,425,439,014	2,300,135,000	25.2	25.6	25.3
6 府支出金	1,305,222,891	1,298,318,191	1,228,919,101	13.4	13.7	13.5
7 財産収入	387,795	486,358	595,266	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,504,160,780	1,460,460,260	1,414,486,662	15.3	15.4	15.5
9 諸収入	1,061,303	1,976,890	2,110,756	0.0	0.0	0.0
10 繰越金	295,498,075	42,184,761	114,521,169	3.0	0.4	1.3
合 計	9,776,819,642	9,467,477,768	9,107,503,657	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 総務費	264,439,047	248,864,443	270,227,676	2.8	2.7	3.0
2 保険給付費	8,508,693,222	8,379,867,820	8,155,497,597	89.1	91.4	90.0
3 地域支援事業費	479,333,921	483,734,531	521,270,451	5.0	5.3	5.7
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	41,484,566	40,425,644	91,810,070	0.4	0.4	1.0
6 諸支出金	258,244,738	19,087,255	26,513,102	2.7	0.2	0.3
合 計	9,552,195,494	9,171,979,693	9,065,318,896	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
73.6	85.4	92.8	2,871	0.0	△ 5.8	3.1	100.0	100.0	100.0
103.0	102.7	102.7	3,640,982	0.2	△ 2.4	△ 1.7	98.0	97.7	97.3
87.9	63.4	90.7	119,500	54.6	△ 50.2	38.3	100.0	100.0	100.0
99.5	98.8	93.7	△ 33,127,849	△ 1.4	11.6	5.8	100.0	100.0	100.0
97.6	94.6	93.2	35,801,986	1.5	5.4	4.7	100.0	100.0	100.0
97.3	94.6	93.1	6,904,700	0.5	5.6	3.4	100.0	100.0	100.0
48.6	59.7	72.9	△ 98,563	△ 20.3	△ 18.3	△ 37.1	100.0	100.0	100.0
83.0	79.3	83.6	43,700,520	3.0	3.3	7.4	100.0	100.0	100.0
433.2	665.6	633.9	△ 915,587	△ 46.3	△ 6.3	△ 52.3	48.1	63.3	64.8
100.0	100.0	100.0	253,313,314	600.5	△ 63.2	△ 22.4	100.0	100.0	100.0
96.4	94.3	93.6	309,341,874	3.3	4.0	3.2	99.6	99.5	99.4

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
83.9	84.1	93.2	15,574,604	6.3	△ 7.9	△ 1.4
95.3	92.5	93.5	128,825,402	1.5	2.8	5.3
80.4	78.0	87.1	△ 4,400,610	△ 0.9	△ 7.2	△ 3.6
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
99.0	99.2	99.8	1,058,922	2.6	△ 56.0	△ 2.6
99.5	87.9	91.7	239,157,483	1253.0	△ 28.0	△ 54.0
94.2	91.4	93.1	380,215,801	4.1	1.2	4.1

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,672,345,000	80.0	1,575,650,009	79.2	94.2
2 使用料及び手数料	126,000	0.0	63,700	0.0	50.6
3 繰 入 金	342,725,000	16.4	339,188,106	17.0	99.0
4 諸 収 入	15,420,000	0.8	15,351,763	0.8	99.6
5 繰 越 金	59,279,000	2.8	59,278,810	3.0	100.0
6 国 庫 支 出 金	48,000	0.0	48,000	0.0	100.0
合 計	2,089,943,000	100.0	1,989,580,388	100.0	95.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	80,827,000	3.9	79,118,066
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,992,916,000	95.4	1,828,974,096
3 保 健 事 業 費	11,100,000	0.5	10,997,586
4 諸 支 出 金	5,100,000	0.2	4,385,322
合 計	2,089,943,000	100.0	1,923,475,070

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,568,783,253	79.1	93.8	99.6	768,849	0.0	6,097,907	0.4
63,700	0.0	50.6	100.0	0	0.0	0	0.0
339,188,106	17.1	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
15,351,763	0.8	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
59,278,810	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
48,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,982,713,632	100.0	94.9	99.7	768,849	0.0	6,097,907	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
4.1	97.9	0	—	0.0	1,708,934	1.0	2.1
95.1	91.8	0	—	0.0	163,941,904	98.5	8.2
0.6	99.1	0	—	0.0	102,414	0.1	0.9
0.2	86.0	0	—	0.0	714,678	0.4	14.0
100.0	92.0	0	—	0.0	166,467,930	100.0	8.0

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1	後期高齢者医療保険料	1,568,783,253	1,569,260,310	1,473,108,829	79.1	80.0	79.8
2	使用料及び手数料	63,700	70,350	97,200	0.0	0.0	0.0
3	繰入金	339,188,106	325,531,544	308,169,702	17.1	16.6	16.7
4	諸収入	15,351,763	7,115,830	12,926	0.8	0.4	0.0
5	繰越金	59,278,810	59,128,889	58,476,079	3.0	3.0	3.2
6	国庫支出金	48,000	218,000	4,990,000	0.0	0.0	0.3
	合計	1,982,713,632	1,961,324,923	1,844,854,736	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1	総務費	79,118,066	73,979,983	70,537,380	4.1	3.9	4.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,828,974,096	1,824,622,137	1,708,010,826	95.1	95.9	95.6
3	保健事業費	10,997,586	352,437	4,990,000	0.6	0.0	0.3
4	諸支出金	4,385,322	3,091,556	2,187,641	0.2	0.2	0.1
	合計	1,923,475,070	1,902,046,113	1,785,725,847	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
93.8	96.3	92.4	△ 477,057	0.0	6.5	2.2	99.6	99.5	99.3
50.6	44.8	72.0	△ 6,650	△ 9.5	△ 27.6	0.7	100.0	100.0	100.0
99.0	98.4	98.0	13,656,562	4.2	5.6	△ 1.0	100.0	100.0	100.0
99.6	96.1	3.2	8,235,933	115.7	54,950.5	△ 96.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	149,921	0.3	1.1	6.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	99.8	△ 170,000	△ 78.0	△ 95.6	695.9	100.0	100.0	100.0
94.9	96.7	93.5	21,388,709	1.1	6.3	2.0	99.7	99.6	99.4

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
3年度	2年度	元年度	3年度		2年度	元年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.9	96.8	94.1	5,138,083	6.9	4.9	△ 12.8
91.8	93.8	90.5	4,351,959	0.2	6.8	2.6
99.1	35.2	99.8	10,645,149	3,020.4	△ 92.9	皆増
86.0	60.6	42.9	1,293,766	41.8	41.3	△ 59.6
92.0	93.8	90.5	21,428,957	1.1	6.5	2.0